

令和 3 年 6 月

開催地 東京都

# 日本水道協会第98回総会議事録

公益社団法人 日本水道協会

# 日本水道協会第98回総会議事録目次

1. 日本水道協会第98回総会日程 .....	1
2. 出席者名簿 .....	3
3. 日本水道協会第98回総会上程議案等 .....	17
第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について .....	19
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について .....	23
第3号議案 令和2年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について .....	27
報告事項 令和3年度公益社団法人日本水道協会会計予算について .....	53

## 日本水道協会第98回総会議事録

1. 開会式 .....	70
(1) 開会のことば .....	70
(2) 開会挨拶 .....	70
2. 議 事 .....	73
(1) 議長挨拶 .....	73
(2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について .....	74
(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について .....	75
(4) 第3号議案 令和2年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について .....	77
(5) 報告事項 令和3年度公益社団法人日本水道協会会計予算について .....	83
3. 特別講演 .....	89
事務局名簿 .....	90

# 1. 日本水道協会第98回総会日程

1. 日 時 令和3年6月24日（木） 午後1時30分～午後2時10分
2. 場 所 〒102-0074 東京都千代田区九段南4丁目8-9  
日本水道協会7階会議室  
(Web会議システム (Zoom) を併用)
3. 議 題 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について  
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選  
について  
第3号議案 令和2年度公益社団法人日本水道協会会計決算  
の承認について
4. 報告事項 令和3年度公益社団法人日本水道協会会計予算について
5. 特別講演 時 間 午後2時50分～午後3時50分  
テーマ 水道事業の現状と課題  
～水道第四世代の創生 事業単位から地域・圏域単位へ～  
講 師 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長  
熊谷 和哉氏

## 2. 出席者名簿

### 役 員

(敬称略)

#### 理事

日本水道協会理事長	吉 田 永
東京都公営企業管理者	浜 佳葉子*
札幌市水道事業管理者	木 下 淳 嗣*
横浜市水道事業管理者	大久保 智 子*
新潟市水道事業管理者	佐 藤 隆 司*
豊中市上下水道事業管理者	吉 田 久 芳*
広島市水道事業管理者	友 広 整 二*
岡山市水道事業管理者	今 川 真*
福岡市水道事業管理者	坂 本 秀 和*
株式会社クボタ特任顧問	久 保 俊 裕

#### 監事

特別会員	鈴 木 孝 三*
特別会員	大 谷 幸二郎

\*は Web による出席

## 正 会 員

都道府県	会員名	所属・役職名	氏 名
北海道	札幌市	水道事業管理者	木下淳嗣*
〃	岩見沢市	東京事務所長	吉成章一*
〃	恵庭市	上下水道部水道部長	吉川賢雅*
〃	帯広市	公営企業管理者	中野雅弘*
宮城県	石巻地方広域水道企業団	事務局局長	尾形涉*
〃	登米市	上下水道部次長(水道技術管理者)	千葉智浩*
福島県	福島市	水道事業管理者	八島洋一*
〃	福島地方水道用供水給企業団	事務局局長	佐々木宏明*
青森県	八戸圏域水道企業団	副 企 業 長	古川 勲*
〃	〃	総務課技査	欠端俊文*
山形県	山形県	水道事業課課長補佐	歌丸恒之*
〃	庄内町	企 業 課 長	齋藤 登*
岩手県	盛岡市	上下水道事業管理者	古山裕康*
〃	〃	上下水道局上下水道部長	小川秀樹*
〃	金ヶ崎町	町 長	高橋由一*
東京都	東京都	公営企業管理者	浜佳葉子*
〃	武蔵野市	水道部部長	大塚省人*
〃	〃	水道部総務課長	小山佳幸夫*
〃	〃	水道部工務課長	川越岳子*
神奈川県	横浜市	水道事業管理者	大久保智隆*
〃	〃	総務部総務課庶務係長	丹羽 太郎*
〃	川崎市	上下水道事業管理者	大澤 正也*
〃	神奈川県	企業庁企業局技監兼水道部長	宮林 幸司*
〃	〃	企業庁企業局水道部経営課副主幹	笹野 浩洋*
〃	座間市	上下水道局長	青木 良一*
〃	横須賀市	上下水道事業管理者	長島 隆弘*
〃	〃	上下水道局経営部次長	中田 豊一*
〃	神奈川県内広域水道企業団	副 企 業 長	山富 伸一*
〃	〃	総 務 課 長	富田 山祐*
〃	〃	総務課総務・広報係長	田島 山祐*
〃	中井町	町 長	杉山 毅一*
〃	箱根町	環境整備部上下水道温泉課長	座間 信明*
千葉県	千葉県	企業局管理部長	入江 信明*

千葉県	柏市	水道事業管理者	成嶋正俊
〃	習志野市	企業局業務部主幹	望月藤伸高駿*
〃	〃	企業局業務部公営企画課主任主事	佐藤本茂明*
〃	印旛郡市広域市町村圏事務組合	水道企業部長	森大石田龍生*
〃	北千葉広域水道企業団	総務部長	大吉鶴岡まち子*
〃	〃	総務部総務調整室主事	増田山常雄*
〃	九十九里地域水道企業団	総務課長	鶴岡まち子*
埼玉県	さいたま市	水道局給水部副理事	増田山常雄*
〃	川口市	上下水道局管理部上下水道総務係長	漆山村竜正也*
〃	鴻巣市	上下水道部長	三横川竜稔*
〃	草加市	上下水道部長	磯加藤正史良*
〃	所沢市	上下水道局次長	磯加藤正史良*
〃	日高市	上下水道部水道課長	加佐藤正清隆*
〃	本庄市	上下水道部長	小内藤高田井裕康夫*
〃	桶川北本水道企業団	事務局長	小内藤高田井裕康夫*
〃	〃	浄水課長	小内藤高田井裕康夫*
〃	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	事務局長	藤柴清水藤一和彦*
〃	秩父広域市町村圏組合	水道局長	柴清水藤一和彦*
群馬県	高崎市	水道局経営企画課長	清水藤一和彦*
栃木県	足利市	上下水道部長	佐岡沼田原誠徹志*
茨城県	日立市	公営企業管理者	岡沼田原誠徹志*
〃	結城市	都市建設部水道課長	沼田原誠徹志*
山梨県	都留市	産業建設部上下水道課長補佐	程原誠徹志*
愛知県	名古屋	上下水道局総務部主幹	根崎野正盛充一雄*
〃	豊橋市	水道事業及び下水道事業管理者	根崎野正盛充一雄*
〃	一宮市	上下水道部次長	田水野勝又村倉野田山本勝久則一仁*
〃	春日井市	上下水道部長	田水野勝又村倉野田山本勝久則一仁*
〃	丹羽広域事務組合	水道部長兼管理課長	田水野勝又村倉野田山本勝久則一仁*
三重県	津市	上下水道事業管理者	田水野勝又村倉野田山本勝久則一仁*
〃	伊勢市	上下水道部次長	田水野勝又村倉野田山本勝久則一仁*
〃	松阪市	上下水道事業管理者	田水野勝又村倉野田山本勝久則一仁*
〃	四日市市	上下水道事業管理者	田水野勝又村倉野田山本勝久則一仁*
静岡県	浜松市	水道事業及び下水道事業管理者	朝月田芝松原
〃	静岡市	企業局経営課主幹	朝月田芝松原
〃	〃	企業局水道企画課技師	朝月田芝松原
〃	沼津市	水道部長	朝月田芝松原



山口県	岩下	国松	市市	水道事業管理者 企画総務課・主幹(兼)総務係	辻清野	孝和	弘茂*
〃	山	口	市市	上下水道事業管理者	水村	和千	司里*
〃	〃	〃	市市	上下水道局長	中細	村塚	千里*
島根県	松雲	江南	市市	上下水道局長	小細	木本	豊志*
〃	吉松	賀茂	町町	水道局長	岩吉	田本	直巳*
徳島県	高福	知岡	市市	上下水道事業管理者	山坂	本本	三四年*
福岡県	春日	那珂川	市市	水道事業管理者	安藤	木藤	秀敏*
〃	福岡	南広域	企業団	企業	鵜木	原田	賢忠*
〃	宇粕	美屋	町町	水道局長	箱三	浦利	彰正*
〃	篠志	栗免	町町	水道局長	三世	長崎	良末*
〃	須新	宮恵	町町	水道局長	長平	西村	武秀*
〃	久崎	山崎	町町	水道局長	瀬谷	柄本	義行*
長崎県	長佐	世保	市市	上下水道局業務部長兼総務課長	谷柄	本本	薫泰*
〃	〃	〃	市市	水道局経営管理部次長兼総務課長	原田	中尾	慶一郎*
〃	大佐	村賀	市市	上下水道事業管理者	松上	尾地	泰安*
佐賀県	佐賀	東水	企業団	企業	村島	山尻	英小*
沖縄県	那覇	縄	市市	上下水道事業管理者	石新	川垣	英小*
〃	沖浦	添	市市	総務企画課主査	村島	石新	山尻*
〃	豊見	城	市市	上下水道部総務課長	赤宮	功	卷彦*
〃	〃	〃	市市	上下水道部施設課長	〃	〃	コ栄*
〃	〃	〃	市市	上下水道部施設課長	〃	〃	齊光*
〃	大宜	味	村	上下水道部施設課長	〃	〃	功光*

\*はWebによる出席



## 特 別 会 員

都道府県	会員名
北海道	北海道環境生活部環境局環境政策課（水道整備係長 中村 賢洋）
〃	佐 渡 明
宮城県	西 村 修
〃	桂 島 剛
東京都	小 泉 智 和
〃	高 柳 昌 央
〃	増 子 敦
〃	宮 崎 正 信
〃	林 秀 樹
神奈川県	佐 藤 親 房
〃	小 島 高 志
〃	酒 井 晃
〃	神奈川県政策局政策部土地水資源対策課水政室（副主幹 清水 悟）
〃	土 井 一 成
千葉県	千葉県総合企画部水政課（水政課副主査 平野 達也）
埼玉県	富 岡 透
群馬県	群馬県健康福祉部食品・生活衛生課（水道係主任 島田 洋輔）
栃木県	栃木県保健福祉部生活衛生課（生活衛生課主任 笠原 隼）
茨城県	河 野 雄 一
大阪府	山 崎 弘太郎
〃	浦 上 拓 也
〃	岡 正
〃	岩 崎 正 夫
兵庫県	安 藤 伸 雄
〃	小 川 孝 明
広島県	江 郷 道 生
山口県	山口県環境生活部生活衛生課（水道班主任 甲斐 祐介）
愛媛県	菅 野 均

沖縄県 福 山 一 郎

〃 上 間 千 広

特別会員については、Web 出席のみ

## 賛 助 会 員

都道府県	会 員 名	所属・役職名	氏 名
秋田県	(株)三木設計事務所	取 締 役	金 森 久 幸
東京都	愛知時計電機株東京支店	東 京 支 店 部 長	山 口 裕 之
〃	〃	東 京 支 店 部 長	吉 村 孝 之
〃	水 i n g (株)	エンジニアリング本部 エンジニアリング企画統括 エンジニアリング管理部長	木 村 直 人
〃	〃	エンジニアリング本部 エンジニアリング企画統括 エンジニアリング企画部	江 口 藤 徳
〃	〃	総合水事業本部 PPP 事業開発統括	國 武 友 博
〃	荏 原 商 事 (株)	事 業 統 括 部 長	手 島 昭 夫
〃	〃	事 業 統 括 部 課 長	土 山 雅 知
〃	荏 原 実 業 (株)	環境システム首都圏・西日本本部	川 村 幸 男
〃	塩化ビニル管・継手協会	専 務 理 事	醍 醐 辰 也
〃	オリジナル設計(株)	代 表 取 締 役 社 長	菅 伸 彦
〃	〃	水インフラ本部コンサルティング部長	鈴 木 真 介
〃	オルガノ(株)	環境事業部・環境事業部長	佐 藤 博 昭
〃	(株)クボタ東京本社	パイプシステム営業推進部長	池 田 安 正
〃	〃	パイプシステム営業推進部営業推進担当課長	角 田 恵 美 子
〃	〃	パイプシステム営業推進部営業推進担当部長	與 語 雅 彦
〃	東 京 水 道 (株)	取 締 役	本 荘 谷 勇 一
〃	コ ス モ 工 機 (株)	常 務 取 締 役 営 業 部 長	佐 藤 勝 志
〃	〃	営 業 部 副 部 長	名 倉 一 郎
〃	三機工業株環境システム事業部	執行役員環境システム事業部長	梅 沢 昭 仁
〃	〃	環境システム事業部副事業部長	伴 秀 夫
〃	〃	環境システム事業部統括部長	儀 間 宏 昭
〃	〃	環境システム事業部営業1部長	遠 藤 孝 志
〃	〃	環境システム事業部営業2部長	藤 井 達 也
〃	(株)クボタケミックス	事業企画部・インフラ第二グループ長	齊 藤 行 彦
〃	(株)神鋼環境ソリューション	営業本部水環境営業部副部長	佐 野 秀 雄
〃	水道バルブ工業会	専 務 理 事	柴 原 智 裕
〃	積水化学工業(株)	管 材 事 業 部 長	佐々木 潤
〃	〃	管 材 事 業 部 長	清 水 貞 秀
〃	〃	管 材 事 業 部 ・ 課 長	板 垣 匡 記

東京都	積水化学工業(株)	開 発 部 長	峯 川	操
〃	〃	綜 合 研 究 所	鈴 木	剛 史
〃	全国管工事業協同組合連合会	専 務 理 事	粕 谷	明 博
〃	月 島 機 械 (株)	水環境事業本部事業統括部副参事	荒 井	健 也
〃	(株)東京設計事務所	代 表 取 締 役 副 社 長	片 石	謹 也
〃	(株)テクノフレックス	水 道 プ ロ ッ ク 長	紙 谷	知 宏
〃	(株)ウォーターテック	代 表 取 締 役	早 坂	克 浩
〃	日本ダクタイト異形管工業会	専 務 理 事	山 本	直 樹
〃	(株) N J S	執行役員水道本部長	大 嶽	公 康
〃	〃	水道本部水道事業戦略部専門部長	與 三 本	毅 郎
〃	日本水工設計(株)	執行役員・水道事業統括	西 々 木	宏 志 朗
〃	日本水道鋼管協会	専 務 理 事	佐 々 木	史 朗
〃	(株)日本水道設計社	代 表 取 締 役 会 長	小 林	信 五
〃	〃	代 表 取 締 役 社 長	堀	安 弘
〃	(株)日立製作所	理事水・環境ビジネスユニット水事業部事業部長	柳 澤	志 好
〃	〃	水・環境ビジネスユニット水事業部主管技師長	館 隆	志 隆 広
〃	〃	水・環境ビジネスユニット企画本部事業企画部 GL 主任技師	堀 田	卓
〃	〃	水・環境営業統括本部社会ソリューション第一営業本部長	山 本	英 夫
〃	〃	水・環境営業統括本部社会ソリューション第一営業本部社会イノベーション戦略部長	加 藤	篤 史
〃	〃	水・環境営業統括本部社会ソリューション第一営業本部営業第二部長	榎 戸	啓 二
〃	〃	水・環境営業統括本部社会ソリューション第一営業本部営業第二部長代理	谷 根	憲
〃	〃	水・環境営業統括本部社会ソリューション第一営業本部技術顧問	芦 田	裕 志
〃	フジ地中情報(株)	代 表 取 締 役 社 長	深 澤	貴 一
〃	〃	取 締 役	関 野	雄 寛
〃	フジテコム(株)	技術開発グループテクニカルフェロー	有 吉	寛 記
〃	〃	研 修 グ ル ー プ	下 村	政 裕
〃	メタウォーター(株)	営 業 本 部 主 幹	児 島	憲 治
〃	〃	営業本部東京営業部第一グループ課長	駒 井	秀 史
〃	(株)明電舎	水インフラシステム事業部 PPP 営業企画部	内 藤	功 誠
〃	(株)トミス	営 業 本 部	龍	修 行
〃	(株)フソウ	常務執行役員水環境事業本部建設事業部長	工 藤	修 行
〃	(株)森田鉄工所	企 画 広 報 室 長	江 原	伸 行

東京都	配水用ポリエチレン パイプシステム協会	事 務 局 長	白 澤 洋
〃	〃	需要開発グループ・担当部長	赤 石 頼 信
〃	西 川 計 測 (株)	取締役公共営業本部長	須 田 真
〃	〃	公 共 営 業 本 部 長	渥 美 宗 幸
〃	〃	公 共 営 業 本 部 課 長	牧 野 義 雄
〃	〃	公 共 営 業 本 部 課 長	森 谷 慎
〃	〃	千 葉 営 業 所 長	本 田 貴 晶
〃	月島テクノメンテナンス㈱	代 表 取 締 役 社 長	伊 藤 道 夫
〃	〃	取締役執行役員営業本部長	田 久 保 幸 夫
〃	第 一 環 境 (株)	代 表 取 締 役 社 長	岡 地 雄 一
〃	クボタ環境サービス(株)	維 持 管 理 技 術 部 顧 問	増 田 武 司
〃	(株)第一テクノ	インフラシステム部長	西 尾 光 平
〃	〃	インフラシステム部顧問	篠 原 義 彰
〃	JFEエンジニアリング(株)	水道パイプライン部営業室長	岡 野 裕 樹
〃	〃	アクア事業部管理グループ	佐 久 間 郁 夫
〃	(一社)日本水道運営管理協会	会 長	飯 嶋 宣 雄
〃	〃	運営委員長兼事務局長	森 研 己
〃	国 際 航 業 (株)	自 治 体 推 進 部	野 口 順 史
〃	〃	自 治 体 推 進 部	池 田 雅 孝
〃	(株)堀場アドバンスドテクノ	事業戦略本部事業企画室	近 藤 慎 平
〃	横河ソリューションサービス(株)	執行役員環境システム本部長	北 村 剛 夫
〃	(株)パ ス コ	中央事業部・副事業部長	木 村 一 夫
〃	日鉄パイプライン& エンジニアリング(株)	水 道 部 顧 問	鈴 木 顯
〃	〃	水 道 部 顧 問	時 田 浩
〃	〃	水 道 部 営 業 室 長	古 川 裕 一
〃	〃	水道部営業室マネジャー	佐 藤 明 司
〃	〃	水道部営業室マネジャー	杉 本 賢 司
〃	日本ポリエチレン パイプシステム協会	事 務 局 長	藤 井 嘉 人
〃	日本レジン製品協会	事 務 局 長	畑 楠 晃 平
〃	水道技術経営パートナーズ(株)		山 口 岳 夫
〃	飛 島 建 設 (株)	首都圏土木支店・技術部長	空 熊 義 春
〃	石垣メンテナンス(株)	執行役員営業本部長	川 北 義 彰
〃	〃	営業本部計画管理部顧問	菅 谷 謙 三
〃	〃	営業本部計画管理部長	井 村 哲 也

東京都	㈱日立インダストリアルプロダクツ	機械システム営業本部	新田隆
〃	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	サイエンスソリューション部 上席主任コンサルタント	溝内秀男
〃	〃	サイエンスソリューション部 コンサルタント	竹田至
〃	管清工業(株)	生産技術部生産技術課長	内海克哉
〃	(株) J E C C	水道プラットフォーム事業推進部・課長	宮川盛雄
〃	〃	水道プラットフォーム事業推進部・課長	橋本和人
〃	鹿島建設(株)	土木管理本部土木工務部 PPP 推進室長	山田徹久
〃	〃	環境本部プロジェクト開発グループ担当部長	阿部芳
〃	サンコーコンサルタント㈱	東日本支社河川・上下水道部上下水道課長	久保匠
神奈川県	(株) デック	営業部 営業室長	森川知彦
〃	日本原料(株)	代表取締役社長	齋藤安弘
〃	〃	専務取締役	江嶋洋
〃	東芝インフラシステムズ㈱	社会システム事業部水・環境システム ビジネスユニット統括責任者	橋本統弘
埼玉県	(株)関東サービス工社	代表取締役	青木裕幸
〃	〃	専務取締役	多田好宏
〃	日本環境クリアア(株)	代表取締役	杉山英司
〃	〃	専務取締役	松本朗介
〃	〃	次長	尾上庸介
〃	〃	課長	服部伸雄
〃	前澤工業(株)	代表取締役社長	松原正拓
〃	〃	総務部・課長	中藤康
〃	㈱前澤エンジニアリングサービス	常務取締役統括部長	船木邦則
〃	〃	営業部部長	池田豊
〃	〃	営業部次長	島村右京
群馬県	都市開発設計(株)	営業部・部長代理	鈴木勝也
愛知県	(株)クロダイト	営業統括本部取締役本部長	黒田晃正
〃	中日本建設コンサルタント㈱	取締役執行役員東京支社長	久松裕志
〃	(一社)日本ダクタイル鉄管協会中部支部	支部長	山田喜美雄
〃	(株)ハズ	品質保証部長	水野巖
〃	東海銅管(株)	本社営業部	都筑謙治
三重県	東海メンテナンス㈱	営業部長	徳谷元康
岐阜県	(株)安部日鋼工業	事業本部副本部長	福井博一
〃	森松工業(株)	水道事業部管理部長	福竹洋樹
長野県	(株)水みらい小諸	総務・企画部	角純平

大阪府	(株) クボタ	特任顧問	久保俊裕
〃	〃	常務執行役員水環境事業本部本部長	内田陸雄
〃	〃	パイプインフラ事業部	市川孝
〃	(株) 栗本鐵工所	パイプシステム事業ユニット長	
〃	〃	上席執行役員パイプシステム事業部長	吉永泰治
〃	〃	パイプシステム事業部東部営業部長	栗本健
〃	〃	パイプシステム事業部西部営業部長	玉置健
〃	(株) 光明製作所	代表取締役	金村哲志
〃	〃	執行役員営業部長兼関東営業所長	山根信久
〃	コスモ工機(株)大阪支店	営業部・顧問	片山隆文
〃	(株) 三水コンサルタント	東日本事業部水道部長	中込修
〃	水道機工(株)大阪支店	支店長	上村剛弘
〃	大成機工(株)	取締役会長	矢野隆司
〃	〃	代表取締役社長	鈴木仁
〃	(株) タブチ	取締役・営業本部長	田淵貴之
〃	〃	顧問・SPアドバイザー	安藤朝廣
〃	〃	顧問	森田健次
〃	(一社) 日本ダクタイル鉄管協会関西支部	顧問	牧龍一郎
〃	〃	顧問	出口勝徳
〃	〃	顧問	松本要一
〃	(株) 丸島アークシステム	東京支店副支店長	新井敏彦
〃	理水化学(株)	東京支店長	福森道明
〃	芦森工業(株)	パルテム営業部長	小川仁
〃	〃	パルテム営業部担当部長	木原義孝
〃	日本メンテナンスエンジニアリング(株)	営業部副部長	堀江卓司
兵庫県	(株) 神鋼環境ソリューション	営業本部水環境営業部西日本営業室	藤本浩之
〃	(株) 巴製作所	代表取締役社長	豊田裕司
〃	(株) 管総研	営業部	柳谷光彦
〃	六菱ゴム(株)	営業部取締役営業部長	横溝賢治
〃	(株) ウォーターリンクス	営業部課長	河瀬博信
広島県	(株) 水みらい広島	事業推進部長	桑原英大
〃	〃	事業推進部スタッフ	木坂匡志
岡山県	(株) ウエスコ	岡山支社上水道部	露無誠
香川県	四国テクニカルメンテナンス(株)	営業部取締役営業部長	松浦隆行
福岡県	西部電機(株)	産業機械事業部国内営業部部長	林立福俊

福岡県	株式会社九州ウォーターサービス	水道事業部長	柴田邦孝
沖縄県	株式会社隆盛コンサルタント	取締役専務	池村広隆
〃	〃	取締役常務	新城圭太

賛助会員については、Web 出席のみ



### 3. 日本水道協会第98回総会上程議案等

議 案 等	議事録頁
第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について	19
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について	23
第3号議案 令和2年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	27
報告事項 令和3年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	53

(1) 第1号議案

公益社団法人日本水道協会役員の改選について

# 公益社団法人日本水道協会役員（案）

任期：令和3年6月24日～令和5年6月の総会終結の日まで

## 会長（1名）

東京都知事

## 副会長（7名）

北海道地方支部	札幌市長
東北地方支部	仙台市長
関東地方支部	横浜市長
中部地方支部	新潟市長
関西地方支部	豊中市長
中国四国地方支部	岡山市長
九州地方支部	福岡市長

## 理事（13名）

（敬称略）

	吉田 永（特別会員）
東京都公営企業管理者	浜 佳葉子（会長都市）
札幌市水道事業管理者	木下 淳嗣（副会長都市・地方支部長都市）
仙台市水道事業管理者	芳賀 洋一（副会長都市・地方支部長都市）
横浜市水道事業管理者	大久保 智子（副会長都市・地方支部長都市）
名古屋市水道事業管理者	飯田 貢（地方支部長都市）
新潟市水道事業管理者	佐藤 隆司（副会長都市）
大阪市水道事業管理者	谷川 友彦（地方支部長都市）
豊中市上下水道事業管理者	吉田 久芳（副会長都市）
広島市水道事業管理者	友広 整二（地方支部長都市）
岡山市水道事業管理者	今川 眞（副会長都市）
福岡市水道事業管理者	坂本 秀和（副会長都市・地方支部長都市）
株式会社クボタ特任顧問	久保 俊裕（賛助会員）

監事（2名）

（敬称略）

増子 敦（特別会員）

土井 一成（特別会員）

(2) 第2号議案

公益社団法人日本水道協会運営会議委員の  
改選について

# 公益社団法人日本水道協会運営会議委員（案）

任期：令和3年6月24日～令和5年6月の総会終結の日まで

◎：地方支部長 ○：都府県支部長 ●：地区協議会区長

## 【正会員（78名）】

### 北海道地方支部（7名）

道央 ◎ 札幌市  
〃 ● 岩見沢市  
道東 ● 釧路市  
〃 帯広市  
道南 ● 室蘭市  
道西 ● 函館市  
道北 ● 旭川市

### 東北地方支部（9名）

宮城県 ◎ 仙台市  
〃 ○ 石巻地方広域水道企業団  
福島県 ○ 郡山市  
〃 福島市  
青森県 ○ 青森市  
〃 八戸圏域水道企業団  
山形県 ○ 山形市  
秋田県 ○ 秋田市  
岩手県 ○ 盛岡市

### 関東地方支部（13名）

東京都 ○ 東京都  
神奈川県 ◎ 横浜市  
〃 ○ 川崎市  
〃 神奈川県  
千葉県 ○ 千葉県  
〃 いすみ市  
埼玉県 ○ さいたま市  
〃 川口市  
群馬県 ○ 前橋市  
栃木県 ○ 宇都宮市  
茨城県 ○ 日立市  
〃 水戸市  
山梨県 ○ 甲府市

### 中部地方支部（14名）

愛知県 ◎ 名古屋市  
〃 ○ 豊橋市  
〃 愛知県  
〃 一宮市  
三重県 ○ 津市  
静岡県 ○ 静岡市  
〃 浜松市  
岐阜県 ○ 岐阜市  
福井県 ○ 福井市  
石川県 ○ 金沢市  
富山県 ○ 富山市  
長野県 ○ 長野市  
新潟県 ○ 新潟市  
〃 長岡市

関西地方支部 (10名)

- 大阪府 ◎ 大阪市
- 〃 ○ 豊中市
- 〃 堺市
- 京都府 ○ 京都市
- 兵庫県 ○ 明石市
- 〃 阪神水道企業団
- 奈良県 ○ 奈良市
- 滋賀県 ○ 大津市
- 和歌山県 ○ 和歌山市
- 〃 橋本市

中国四国地方支部 (12名)

- 広島県 ◎ 広島市
- 〃 ○ 呉市
- 〃 福山市
- 岡山県 ○ 岡山市
- 〃 倉敷市
- 山口県 ○ 下関市
- 鳥取県 ○ 鳥取市
- 島根県 ○ 松江市
- 香川県 ○ 香川県広域水道企業団
- 愛媛県 ○ 松山市
- 徳島県 ○ 徳島市
- 高知県 ○ 高知市

九州地方支部 (12名)

- 福岡県 ◎ 福岡市
- 〃 ○ 北九州市
- 〃 久留米市
- 大分県 ○ 大分市
- 〃 別府市
- 長崎県 ○ 長崎市
- 〃 佐世保市
- 佐賀県 ○ 佐賀市
- 熊本県 ○ 熊本市
- 宮崎県 ○ 宮崎市
- 鹿児島県 ○ 鹿児島市
- 沖縄県 ○ 那覇市

全国地区 (1名)

- (東京都 東京都)
- (京都府 京都市)
- 兵庫県 神戸市

【特別会員 (5名)】

(敬称略)

- 桂 島 剛
- 小 山 隆
- 佐々木 史朗
- 林 秀 樹
- 山 崎 弘太郎

【賛助会員 (5名)】

- 株式会社クボタ
- 愛知時計電機株式会社
- 株式会社日立製作所
- 株式会社東京設計事務所
- 前澤工業株式会社

(3) 第3号議案

令和2年度公益社団法人日本水道協会会計  
決算の承認について



令和 2 年度

日本水道協会会計決算書

## 令和2年度事業報告書

### I 会員の異動及び現在数

会 員 別	令和2年3月31日	入会	退会	令和3年3月31日	増△減
名誉会員	7 名	0 名	1 名	6 名	△ 1 名
正 会 員	1,331 団体	6 団体	6 団体	1,331 団体	0
特別会員	349 名	14 名	15 名	348 名	△ 1 名
賛助会員	558 社	15 社	7 社	566 社	8 社
計	2,245	35	29	2,251	6

## Ⅱ 事業報告

### 1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

#### 1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

検査事業委員会を3回、検査施行要項等専門委員会を1回開催した。  
主な検査用品の検査数量は、次のとおりである。

品種	単位	検査数量	対前年度比
鑄鉄直管	トン	196,491	100%
鑄鉄異形管	〃	43,298	98%
塗覆装鋼管直管	〃	4,136	62%
塗覆装鋼管異形管	〃	5,611	88%
亜鉛めっき鋼管	〃	2,852	95%
硬質塩化ビニルライニング鋼管	〃	4,228	92%
ポリエチレン粉体ライニング鋼管	〃	1,592	226%
硬質塩化ビニル管	〃	3,382	82%
硬質塩化ビニル管継手	個	38,353	88%
ポリエチレン管	トン	13,019	100%
弁栓類	個	320,357	94%
止水・分水栓類	〃	637,848	88%
ゴム類	〃	5,546,836	87%
ボルト・ナット	本	13,896,566	110%

また、本協会では、検査事業の一環として産業標準化法に基づく J I S 製品認証を行う登録認証機関として、平成17年11月に経済産業大臣の登録を受け業務を行っている。

令和2年度は、既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、17社の審査を行った。

なお、令和3年3月31日現在の認証取得者数は83社である。

#### 2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

認証制度運営委員会を1回、認証審査委員会を1回開催した。

認証登録品の登録件数及び品質確認を行った製品の数量は、次のとおりである。

令和2年度認証登録品登録件数

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
令和2年度末	319	1,434	731	703	1,290	144
給水用具等	265	1,357	654	703	1,290	67
資機材	18	28	28	0	0	28
薬品	36	49	49	0	0	49

令和2年度品質確認数量

(単位：千個)

区分	自社検査方式	抜取検査方式	合計	(参考) 令和元年度実績
給水管	1,236	28	1,264	1,427
湯沸器類	319	1	320	330
家電機器類	2,760	5	2,765	2,769
水栓類	1,318	101	1,419	1,529
ボルトアップ類	310	13	323	204
メーターユニット類	312	4	316	350
バルブ類	4,835	335	5,170	5,636
逆流防止装置	195	18	213	257
継手類	26,584	4,443	31,027	34,126
洗浄弁	231	0	231	225
水撃防止器	3	11	14	13
水栓柱	283	4	287	247
浄水器	318	7	325	374
ユニット器具類	1,407	3	1,410	1,482
その他	303	50	353	401
合計	40,414	5,023	45,437	49,370

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)の認定(審査登録事業)

水道G L P認定委員会を6回開催した。

令和2年度の審査状況は、次のとおりである。

- ① 新規認定審査 3機関
  - ② 更新審査 11機関
  - ③ サーベイランス審査 18機関
- 認定検査機関の合計 143箇所

※認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及び本協会ホームページにおいて公表している。

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

(1) 3級認定・登録結果

浄水施設管理技士 536名  
 管路施設管理技士 201名  
 浄水・管路両資格登録者 22名

(2) 1級・2級認定・登録結果

① 1級・2級資格試験実施概要

実施時期 令和3年1月17日

実施場所 全国6会場

② 1級・2級資格試験等

	受験者	合格者 (登録者)	特例申請者 (登録者)
1級浄水施設管理技士	85名	14名	17名
2級浄水施設管理技士	306名	134名	1名
1級管路施設管理技士	18名	8名	5名
2級管路施設管理技士	129名	47名	2名
計	538名	203名	25名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

会誌編集委員会を11回、抄録委員会を8回開催した。

令和2年度の主な出版物は、次のとおりである。

図書名	部数	図書名	部数
水道協会雑誌	月刊 5,100	水道統計(令和元年度版)	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	1,000
上水試験方法	3,000	営業業務マニュアル	2,500

## 6) 水道関係研修会(研修事業)

(1) 水道に関する技術部門、経営部門の研修会を次のとおり開催した。

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
新任水道事業管理者研修会	1回	14名	10月	1日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	1回	23名	11月	1日	川口
水道事業事務研修会(経営)	2回	47名	9~10月	1回 2日以内	川口
未納料金対策実務研修会	2回	53名	9月~10月	1回 1日	川口、大阪
消費税実務講座	1回	18名	11月	2日	川口
水道基礎講座	4回	139名	8~9月	1回 3日	川口、大阪
水道技術管理者資格取得講習会	5回	166名	9月~12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、 大阪南港、福岡市
水道技術者研修会	2回	52名	11月~ 2月	1回 5日以内	川口
水道技術者専門別研修会	2部門	19名	1月~2月	1部門 4日以内	川口
漏水防止講座	2回	51名	9月~11月	1回 2日	川口、大阪市
配管設計講習会	8回	258名	9月~12月	1回 3日	全国6会場
配水管工技能講習会(小口径管)	45回	568名	9月~12月	1回 3日	全国11会場
大口徑管講習会	7回	132名	10月~3月	1回 2日	東京都、名古屋市
更新講習会(大口徑管)	10回	263名	9月~3月	1回 1日	東京都
水道施設耐震技術研修会	2回	32名	12月, 2月	1回 3日	川口、大阪

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局人材育成推進室技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所  
大阪南港：大阪南港トラクターミナル

※ 水道技術管理者研修会、水道技術者ブロック別研修会、浄水場等設備技術実務研修会、水道事故防止研修会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止とした。

(2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業者等の職員を対象とした国際研修を実施している。

令和2年度の国際研修は、①国別水道事業研修(台湾)、②IWA会議・展示会参加研修(コペンハーゲン)の2つのプログラムを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、両研修とも中止とした。

7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

受託した主な業務は、次のとおりである。

(1) 水道事業者等

経営調査関係 4件

(2) 独立行政法人国際協力機構

課題別研修「上水道施設技術総合」コース

8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 令和2年度全国会議

仙台市で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止とした。

なお、水道研究発表会については、令和2年度水道研究発表会講演集への掲載をもって発表とした。(発表論文数 372編)

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催した。

なお、会議終了後、令和3年度水道関係予算等について要望するため、また、第97回総会における会員提出問題の討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施した。

(3) 委員会

事務常設調査委員会(専門委員会を含む)	9回
工務常設調査委員会(専門委員会、小委員会を含む)	18回
衛生常設調査委員会(専門委員会、小委員会を含む)	14回

(4) 特別調査委員会

水道施設耐震工法指針・解籍改訂特別調査委員会(小委員会等を含む)	16回
----------------------------------	-----

### (5) 諸会議

水道事業管理者協議会	2回
水道技術管理者協議会	1回
中小規模水道問題協議会	2回
府県営水道連絡協議会	1回
地方支部協会事務担当者連絡会議	1回
支部・地区協議会協会事務担当者連絡会議	1回

### (6) 広報活動

第62回水道週間ポスターを作成し会員に配布するとともに、全国各地で開催された水道週間の各種行事に向けてパンフレット「みんなの水道2020」をはじめとする各種広報資料を作成した。

### (7) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行った。

また、地方支部あるいは都府県支部等からの要請に基づき、会員主催の講習会、研修会等の講師として延べ15名の職員を派遣した。

### (8) 水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業者や水道関連団体等と共同して、次のとおり調査・研究を実施した。

- ① 広域化及び公民連携推進に係る調査研究
- ② 業務指標(PI)に関する調査

### (9) 水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部等において地域の実情に応じた支部活動を実施した。

## 2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実に資することを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸した。

## 3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険業務を実施した。



#### 4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった功労者等を、会員によって構成する功績者審査会等において審査・決定した。

日本水道協会会長表彰	662名・4団体
①功労賞	16名
②特別賞	66名
③有効賞	3名
④勤続賞	577名
⑤水道イノベーション賞	4団体

#### 5. 管理部門

##### 1) 第96回総会

令和2年6月25日 会場：日本水道協会会議室（web会議併用）

出席社員数：出席社員 12会員、委任状提出社員 1,135会員 合計 1,147会員

##### 2) 第97回総会

令和2年11月13日 会場：日本水道協会会議室（web会議併用）

出席社員数：出席社員 93会員、委任状提出社員 1,094会員 合計 1,187会員

##### 3) 役員会

理事会 7回（うち書面開催1回）

監事会 1回

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,757,598,639	2,695,345,341	62,253,298
未収金	88,447,393	71,888,414	16,558,979
前払金	25,176,607	20,130,490	5,046,117
刊行物	96,297,934	92,689,713	3,608,221
流動資産合計	2,967,520,573	2,880,053,958	87,466,615
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	784,062,200	816,100,000	△ 32,037,800
日本水道会館建替資金	2,312,633,604	2,307,778,604	4,855,000
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
建物・設備等修繕積立資産	70,000,000	70,000,000	0
指針図書発刊等積立資産	60,000,000	60,000,000	0
システム等取得積立資産	50,000,000	50,000,000	0
建替及び改良工事積立資産	60,000,000	60,000,000	0
建物・設備等取得積立資産	350,000,000	250,000,000	100,000,000
特定資産合計	5,686,695,804	5,613,878,604	72,817,200
(2) その他固定資産			
土地	553,575,213	553,575,213	0
建物	2,131,769,802	2,210,849,285	△ 79,079,483
備品	87,331,977	124,663,026	△ 37,331,049
リース資産	31,573,190	40,307,378	△ 8,734,188
電話加入権	847,800	847,800	0
その他投資	957,060	957,060	0
その他固定資産合計	2,806,055,042	2,931,199,762	△ 125,144,720
固定資産合計	8,492,750,846	8,545,078,366	△ 52,327,520
資産合計	11,460,271,419	11,425,132,324	35,139,095
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	150,393,422	115,157,375	35,236,047
未払法人税等	13,534,700	14,293,400	△ 758,700
預り金	276,628,964	239,277,328	37,351,636
予納金	441,310,210	452,490,891	△ 11,180,681
リース債務	8,061,240	8,734,188	△ 672,948
流動負債合計	889,928,536	829,953,182	59,975,354
2. 固定負債			
退職給付引当金	784,062,200	816,100,000	△ 32,037,800
リース債務	23,511,950	31,573,190	△ 8,061,240
固定負債合計	807,574,150	847,673,190	△ 40,099,040
負債合計	1,697,502,686	1,677,626,372	19,876,314
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	9,762,768,733	9,747,505,952	15,262,781
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	4,902,633,604	4,797,778,604	104,855,000
正味財産合計	9,762,768,733	9,747,505,952	15,262,781
負債及び正味財産合計	11,460,271,419	11,425,132,324	35,139,095

# 貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	0	0	2,757,598,639	2,757,598,639
未収金	88,447,393	0	0	88,447,393
前払金	22,269,116	76,942	2,830,549	25,176,607
刊行物	96,297,934	0	0	96,297,934
<b>流動資産合計</b>	207,014,443	76,942	2,760,429,188	2,967,520,573
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
退職給付引当資産	0	0	784,062,200	784,062,200
日本水道会館建替資金	1,667,408,829	353,832,941	291,391,834	2,312,633,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
建物・設備等修繕積立資産	34,122,000	29,366,000	6,512,000	70,000,000
指針図書発刊等積立資産	60,000,000			60,000,000
システム等取得積立資産	42,700,000	500,000	6,800,000	50,000,000
建替及び改良工事積立資産	60,000,000			60,000,000
建物・設備等取得積立資産	246,230,000	60,490,000	43,280,000	350,000,000
<b>特定資産合計</b>	4,110,460,829	444,188,941	1,132,046,034	5,686,695,804
<b>(2) その他固定資産</b>				
土地	426,200,877	83,371,467	44,002,869	553,575,213
建物	1,410,684,833	501,608,620	219,476,349	2,131,769,802
備品	86,849,225	33,064	449,688	87,331,977
リース資産	31,573,190	0	0	31,573,190
電話加入権	798,627	4,240	44,933	847,800
その他投資	957,060	0	0	957,060
<b>その他固定資産合計</b>	1,957,063,812	585,017,391	263,973,839	2,806,055,042
<b>固定資産合計</b>	6,067,524,641	1,029,206,332	1,396,019,873	8,492,750,846
<b>資産合計</b>	6,274,539,084	1,029,283,274	4,156,449,061	11,460,271,419
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	133,776,197	0	16,617,225	150,393,422
未払法人税等	0	13,534,700	0	13,534,700
預り金	12,159,695	256,220,314	8,248,955	276,628,964
予納金	432,566,530	8,743,680	0	441,310,210
リース債務	8,061,240	0	0	8,061,240
<b>流動負債合計</b>	586,563,662	278,498,694	24,866,180	889,928,536
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	0	0	784,062,200	784,062,200
リース債務	23,511,950	0	0	23,511,950
<b>固定負債合計</b>	23,511,950	0	784,062,200	807,574,150
<b>負債合計</b>	610,075,612	278,498,694	808,928,380	1,697,502,686
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 一般正味財産</b>	5,664,463,472	750,784,580	3,347,520,681	9,762,768,733
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	4,110,460,829	444,188,941	347,983,834	4,902,633,604
<b>正味財産合計</b>	5,664,463,472	750,784,580	3,347,520,681	9,762,768,733
<b>負債及び正味財産合計</b>	6,274,539,084	1,029,283,274	4,156,449,061	11,460,271,419

正味財産増減計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,602,837	10,805,644	△ 202,807
特定資産受取利息	10,602,837	10,805,644	△ 202,807
受取会費入会金	503,348,298	513,425,732	△ 10,077,434
受取本部会費入会金	380,839,280	383,094,290	△ 2,255,010
受取正会員会費	247,685,280	248,876,290	△ 1,191,010
受取特別会員会費	4,935,000	5,208,000	△ 273,000
受取賛助会員会費	127,860,000	128,630,000	△ 770,000
受取正会員入会金	60,000	40,000	20,000
受取特別会員入会金	39,000	60,000	△ 21,000
受取賛助会員入会金	260,000	280,000	△ 20,000
受取支部会費入会金	122,509,018	130,331,442	△ 7,822,424
受取正会員会費	105,944,878	113,599,342	△ 7,654,464
受取特別会員会費	76,580	78,440	△ 1,860
受取賛助会員会費	16,487,560	16,653,660	△ 166,100
事業収益	1,811,828,645	2,096,459,992	△ 284,631,347
検査事業収益	954,494,547	985,169,372	△ 30,674,825
認証事業収益	582,985,363	593,262,894	△ 10,277,531
審査登録事業収益	68,681,525	70,158,180	△ 1,476,655
出版事業収益	69,775,874	81,004,809	△ 11,228,935
研修事業収益	123,876,048	279,672,312	△ 155,796,264
受託事業収益	3,512,431	10,458,954	△ 6,946,523
調査研究事業収益	4,241,577	60,433,578	△ 56,192,001
受取会議参加費	4,261,280	16,299,893	△ 12,038,613
雑収益	173,081,979	178,230,296	△ 5,148,317
雑収益	173,081,979	168,988,791	4,093,188
受取利息	54,272	139,484	△ 85,212
貸室料収益	109,151,750	108,325,789	825,961
賠償責任保険手数料収益	25,998,023	24,555,341	1,442,682
受取負担金	27,312,144	17,714,443	9,597,701
雑収益	10,565,790	18,253,734	△ 7,687,944
受取会議参加費	0	9,241,505	△ 9,241,505
経常収益計	2,498,861,759	2,798,921,664	△ 300,059,905
(2) 経常費用			
事業費	2,332,837,092	2,629,832,349	△ 296,995,257
役員報酬	12,981,438	15,062,850	△ 2,081,412
給料手当	1,141,806,178	1,149,435,322	△ 7,629,144
退職給与金	106,409,200	102,659,300	3,749,900
福利厚生費	206,363,269	204,912,248	1,451,021
会議費	117,467,832	350,574,155	△ 233,106,323
旅費交通費	53,682,619	92,930,438	△ 39,247,819
通信運搬費	30,839,198	32,357,530	△ 1,518,332
減価償却費	117,703,493	109,157,360	8,546,133
什器備品費	545,160	233,189	311,971

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	36,638,468	47,456,639	△ 10,818,171
修繕費	15,777,168	15,523,680	253,488
印刷製本費	85,752,001	101,328,724	△ 15,576,723
光熱水費	15,163,780	16,067,125	△ 903,345
貸借料	23,577,227	14,654,434	8,922,793
諸謝金	16,715,866	22,400,953	△ 5,685,087
租税公課	163,795,987	134,125,018	29,670,969
委託費	153,929,756	183,344,312	△ 29,414,556
広報費	8,107,596	9,332,697	△ 1,225,101
職員研修費	698,650	1,102,876	△ 404,226
支払負担金	19,687,392	23,711,213	△ 4,023,821
雑費	5,194,814	3,462,286	1,732,528
管理費	137,227,186	198,384,776	△ 61,157,590
役員報酬	2,290,842	2,658,150	△ 367,308
給料手当	71,192,729	71,014,357	178,372
退職給与金	6,312,400	6,320,800	△ 8,400
福利厚生費	13,347,531	13,197,011	150,520
会議費	9,325,608	60,807,662	△ 51,482,054
旅費交通費	955,086	4,951,957	△ 3,996,871
通信運搬費	2,733,938	1,443,351	1,290,587
減価償却費	7,441,227	9,473,249	△ 2,032,022
什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,746,420	2,932,460	△ 1,186,040
修繕費	733,640	2,018,835	△ 1,285,195
印刷製本費	1,577,169	2,481,260	△ 904,091
光熱水費	2,059,325	2,212,548	△ 153,223
貸借料	1,595,112	680,891	914,221
諸謝金	500,000	524,000	△ 24,000
租税公課	4,477,033	4,575,932	△ 98,899
委託費	8,919,791	9,219,686	△ 299,895
広報費	236,500	125,400	111,100
職員研修費	515,000	337,930	177,070
支払負担金	424,421	678,181	△ 253,760
雑費	843,414	2,731,116	△ 1,887,702
経常費用計	2,470,064,278	2,828,217,125	△ 358,152,847
評価損益等調整前当期経常増減額	28,797,481	△ 29,295,461	58,092,942
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	28,797,481	△ 29,295,461	58,092,942
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
備品除却損	0	16,126,561	△ 16,126,561
経常外費用計	0	16,126,561	△ 16,126,561
当期経常外増減額	0	△ 16,126,561	16,126,561
当期一般正味財産増減額	28,797,481	△ 45,422,022	74,219,503
一般正味財産期首残高	9,747,505,952	9,807,221,374	△ 59,715,422
一般正味財産期末残高	9,776,303,433	9,761,799,352	14,504,081
法人税等	13,534,700	14,293,400	△ 758,700
II 正味財産期末残高	9,762,768,733	9,747,505,952	15,262,781

正味財産増減計算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	収益事業等会計				小計	法人会計	合計
		収1	他1	他2				
		所有不動産の賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰				
1 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	7,734,394	1,570,636	0	0	1,570,636	1,297,807	10,602,837	
特定資産受取利息	7,734,394	1,570,636	0	0	1,570,636	1,297,807	10,602,837	
受取会費入会金	251,675,298	0	0	0	0	251,673,000	503,348,298	
受取本部会費入会金	190,419,280	0	0	0	0	190,420,000	380,839,280	
受取正会員会費	123,843,280	0	0	0	0	123,842,000	247,685,280	
受取特別会員会費	2,468,000	0	0	0	0	2,467,000	4,935,000	
受取賛助会員会費	63,930,000	0	0	0	0	63,930,000	127,860,000	
受取正会員入会金	30,000	0	0	0	0	30,000	60,000	
受取特別会員入会金	18,000	0	0	0	0	21,000	39,000	
受取賛助会員入会金	130,000	0	0	0	0	130,000	260,000	
受取支部会費入会金	61,256,018	0	0	0	0	61,253,000	122,509,018	
受取正会員会費	52,972,878	0	0	0	0	52,972,000	105,944,878	
受取特別会員会費	38,580	0	0	0	0	38,000	76,580	
受取賛助会員会費	8,244,560	0	0	0	0	8,243,000	16,487,560	
事業収益	1,811,828,645	0	0	0	0	0	1,811,828,645	
検査事業収益	954,494,547	0	0	0	0	0	954,494,547	
認証事業収益	582,985,363	0	0	0	0	0	582,985,363	
審査登録事業収益	68,681,525	0	0	0	0	0	68,681,525	
出版事業収益	69,775,874	0	0	0	0	0	69,775,874	
研修事業収益	123,876,048	0	0	0	0	0	123,876,048	
受託事業収益	3,512,431	0	0	0	0	0	3,512,431	
調査研究事業収益	4,241,577	0	0	0	0	0	4,241,577	
受取会議参加費	4,261,280	0	0	0	0	0	4,261,280	
雑収益	34,671,494	109,151,943	25,998,023	0	135,149,966	3,260,519	173,081,979	
雑収益	34,671,494	109,151,943	25,998,023	0	135,149,966	3,260,519	173,081,979	
受取利息	52,266	0	0	0	193	1,813	54,272	
貸室料収益	0	109,151,750	0	0	109,151,750	0	109,151,750	
賠償責任保険手数料収益	0	0	25,998,023	0	25,998,023	0	25,998,023	
受取負担金	27,312,144	0	0	0	0	0	27,312,144	
雑収益	7,307,084	0	0	0	0	3,258,706	10,565,790	
受取会議参加費	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	2,105,909,831	110,722,579	25,998,023	0	136,720,602	256,231,328	2,498,861,759	
(2) 経常費用								
事業費	2,268,368,178	50,800,746	7,358,361	6,309,807	64,468,914	0	2,332,837,092	
役員報酬	12,981,438	0	0	0	0	0	12,981,438	
給料手当	1,134,560,188	3,090,769	3,324,173	831,048	7,245,990	0	1,141,806,178	
退職給与金	105,732,900	225,400	338,200	112,700	676,300	0	106,409,200	
福利厚生費	205,168,482	450,075	602,394	152,318	1,204,787	0	206,363,269	
会議費	112,629,962	0	0	4,837,870	4,837,870	0	117,467,832	
旅費交通費	53,682,619	0	0	0	0	0	53,682,619	
通信運搬費	30,653,401	50,555	60,667	74,575	185,797	0	30,839,198	
減価償却費	95,004,787	22,481,796	144,605	72,305	22,698,706	0	117,703,493	
什器備品費	545,160	0	0	0	0	0	545,160	
消耗品費	36,487,420	58,456	69,467	23,125	151,048	0	36,638,468	
修繕費	7,643,001	8,091,185	32,235	10,747	8,134,167	0	15,777,168	
印刷製本費	85,752,001	0	0	0	0	0	85,752,001	
光熱水費	15,013,593	57,763	69,317	23,107	150,187	0	15,163,780	
賃借料	23,434,508	54,892	65,872	21,955	142,719	0	23,577,227	
諸謝金	16,645,820	50,000	0	20,046	70,046	0	16,715,866	
租税公課	145,798,782	15,577,507	2,380,727	39,171	17,997,205	0	163,795,987	
委託費	153,351,075	222,569	267,083	89,209	578,681	0	153,929,756	
広報費	8,107,596	0	0	0	0	0	8,107,596	
職員研修費	698,650	0	0	0	0	0	698,650	
支払負担金	19,291,981	389,979	3,621	1,811	395,411	0	19,687,392	
雑費	5,194,514	0	0	0	0	0	5,194,514	

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定 した供給の継続を 図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1	他1	他2			
		所有不動産の 賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰			
管理費					0	137,227,186	137,227,186
役員報酬					0	2,290,842	2,290,842
給料手当					0	71,192,729	71,192,729
退職給与金					0	6,312,400	6,312,400
福利厚生費					0	13,347,531	13,347,531
会議費					0	9,325,608	9,325,608
旅費交通費					0	955,086	955,086
通運運搬費					0	2,733,938	2,733,938
減価償却費					0	7,441,227	7,441,227
什器備品費					0	0	0
消耗品費					0	1,746,420	1,746,420
修繕費					0	733,640	733,640
印刷製本費					0	1,577,169	1,577,169
光熱水費					0	2,059,325	2,059,325
賃借料					0	1,595,112	1,595,112
諸謝金					0	500,000	500,000
租税公課					0	4,477,033	4,477,033
委託費					0	8,919,791	8,919,791
広報費					0	236,500	236,500
職員研修費					0	515,000	515,000
支払負担金					0	424,421	424,421
雑費					0	843,414	843,414
経常費用計	2,268,368,178	50,800,746	7,358,361	6,309,807	64,468,914	137,227,186	2,470,064,278
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 162,458,347	59,921,833	18,639,662	△ 6,309,807	72,251,688	119,004,140	28,797,481
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 162,458,347	59,921,833	18,639,662	△ 6,309,807	72,251,688	119,004,140	28,797,481
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
備品除却損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額・経常外増減額計	△ 162,458,347	59,921,833	18,639,662	△ 6,309,807	72,251,688	119,004,140	28,797,481
総合計繰替額	37,570,168	△ 28,466,761	△ 9,103,407		△ 37,570,168		0
当期一般正味財産増減額	△ 124,888,179	31,455,072	9,536,255	△ 6,309,807	34,681,520	119,004,140	28,797,481
一般正味財産期首残高							9,747,505,952
一般正味財産期末残高							9,776,303,433
法人税等		10,421,719	3,112,981		13,534,700		13,534,700
II 正味財産期末残高							9,762,768,733

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産(刊行物)は、最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当： 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	816,100,000	112,721,600	144,759,400	784,062,200
日本水道会館建替資金	2,307,778,604	4,855,000	0	2,312,633,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
建物・設備等修繕積立資金	70,000,000	0	0	70,000,000
指針図書発刊等積立資金	60,000,000	0	0	60,000,000
システム等取得積立資金	50,000,000	0	0	50,000,000
建替及び改良工事積立資金	60,000,000	0	0	60,000,000
建物・設備等取得積立資金	250,000,000	100,000,000	0	350,000,000
合 計	5,613,878,604	217,576,600	144,759,400	5,686,695,804

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	784,062,200	(0)	(0)	(784,062,200)
日本水道会館建替資金	2,312,633,604	(0)	(2,312,633,604)	(0)
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	(0)	(2,000,000,000)	(0)
建物・設備等修繕積立資金	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
指針図書発刊等積立資金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
システム等取得積立資金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
建替及び改良工事積立資金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
建物・設備等取得積立資金	350,000,000	(0)	(350,000,000)	(0)
合 計	5,686,695,804	(0)	(4,902,633,604)	(784,062,200)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,681,035,557	2,549,265,755	2,131,769,802
備品	463,530,684	376,198,707	87,331,977
リース資産	93,944,400	62,371,210	31,573,190
合 計	5,238,510,641	2,987,835,672	2,250,674,969



## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	816, 100, 000	112, 721, 600	144, 759, 400	0	784, 062, 200

財 産 目 録  
(令和3年3月31日現在)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)						
現金預金	現金	手元保管		運転資金	2,496,981	
		当座預金	ゆうちょ銀行	運転資金	951,410	
		普通預金	みずほ銀行	麹町支店	運転資金	197,703,148
		普通預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	76,812,477
		普通預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	261,129,555
		普通預金	三菱UFJ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	640,552,643
		普通預金	三菱UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	162,069,398
		普通預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	232,123,744
		普通預金	三井住友銀行	梅田支店	運転資金	133,474,339
		普通預金	三井住友信託銀行	本店営業部	運転資金	50,913,932
		普通預金	三菱UFJ信託銀行	本店	運転資金	77,253,054
		定期預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	210,000,000
		定期預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	50,000,000
		定期預金	三菱UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	50,000,000
		定期預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	100,000,000
		他	普通預金66件		運転資金	356,371,118
		他	定期預金28件		運転資金	155,746,840
					《現金預金合計》	<u>2,757,598,639</u>
		未収金			水道用資機材の品質検査に係る検査手数料及び給水装置等の品質認証に係る認証登録料 他	88,447,393
		前払金			職員の通勤手当、他団体の会費 他	25,176,607
		刊行物			本協会出版物の在庫	96,297,934
流 動 資 産 合 計					2,967,520,573	
(固定資産)						
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部	職員への退職給付の財源として積み立てている資金	279,355,100	
		定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	同上	504,707,100	
					《退職給付引当資産合計》	<u>784,062,200</u>
		日本水道会館建替資金	定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部	日本水道会館の建て替えに備えた資金であり、資産取得資金として管理している。	662,633,604
		定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	同上	1,050,000,000	
		定期預金	三菱UFJ銀行 市ヶ谷支店	同上	600,000,000	
				《日本水道会館建替資金合計》	<u>2,312,633,604</u>	
	公益事業推進基金積立資産	定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部	本協会の事業を適正かつ円滑に運営するために設けた資金 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業に充てることとしている。	2,000,000,000	
				《公益事業推進基金積立資産合計》	<u>2,000,000,000</u>	

建物・設備等修繕積立資金	普通預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	保有する建物および付属設備等の修繕に備えた資金であり、特定費用準備資金として管理している。	28,000,000		
	定期預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店		42,000,000		
	《建物・設備等修繕積立資金合計》				<u>70,000,000</u>		
	指針図書発刊等積立資金	普通預金	みずほ銀行		市ヶ谷支店	指針図書の改訂・発刊等に備えた資金であり、特定費用準備資金として管理している。	20,000,000
		定期預金	三井住友信託銀行		本店営業部		40,000,000
	《指針図書発刊等積立資金合計》				<u>60,000,000</u>		
	システム等取得積立資金	定期預金	三菱UFJ信託銀行		本店	業務関連システム等の再取得に備えた資金であり、資産取得資金として管理している。	50,000,000
		《システム等取得積立資金合計》					<u>50,000,000</u>
	建替及び改良工事積立資金	定期預金	三井住友信託銀行		本店営業部	保有する建物の再取得に備えた資金であり、資産取得資金として管理している。	60,000,000
		《建替及び改良工事積立資金合計》					<u>60,000,000</u>
建替・設備等取得積立資金	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	建物及び付属設備等の再取得に備えた資金であり資産取得資金として管理している。	175,000,000		
	定期預金	三菱UFJ信託銀行	本店		175,000,000		
《建替・設備等取得積立資金合計》				<u>350,000,000</u>			
特 定 資 産 合 計					5,686,695,804		
その他固定資産	土地	東京都千代田区九段南4-8-9		共用財産であるため、使用面積割合により、下記のとおり按分している。 72.1%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 27.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	173,802,663		
		埼玉県川口市川口4-3-39			共用財産であるため、使用面積割合により、下記のとおり按分している。 83.0%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 17.0%は、管理運営の用に供している。	130,021,960	
		愛知県名古屋市中区神宮4-1-30			公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	124,438,510	
		大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4			同上	1,944,630	
		滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25			同上	66,587,790	
		埼玉県川口市並木2-29-21			公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業の用に供している。	4,890,000	
		神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10			同上	51,889,660	
		《土地合計》				<u>553,575,213</u>	
		建物	日本水道会館 (東京都千代田区九段南4-8-9)		共用財産であるため、使用面積割合により、下記のとおり按分している。 72.1%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 27.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	1,227,972,393	
			川口ビル (埼玉県川口市川口4-3-39)		共用財産であるため、使用面積割合により、下記のとおり按分している。 83.0%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 17.0%は、管理運営の用に供している。	380,893,095	
	愛知検査事業所 (愛知県名古屋市中区神宮4-1-30)		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	809,790			
	大阪会館 (大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4)		同上	207,865,862			

		滋賀検査事業所 (滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25)		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	499,818
		西川口ビル (埼玉県川口市並木2-29-21)		公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業の用に供している。	313,128,844
		旧京浜検査事業所 (神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10)		同上	600,000
				《建物会計》	<u>2,131,769,802</u>
備品	書棚 他		日本水道会館	共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。	3,306,530
				85.4%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	
				14.6%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	
		ソフトウェア、AV機器 他	日本水道会館他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	82,649,230
		試験機器 他	大阪会館	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1,376,217
				《備品会計》	<u>87,331,977</u>
リース資産	システム用サーバ		日本水道会館	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	31,573,190
				《リース資産会計》	<u>31,573,190</u>
電話加入権	27本			共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。	847,800
				94.2%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	
				5.8%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	
差入保証金	賃借事務所保証金			公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	957,060
そ の 他 固 定 資 産 合 計					2,806,055,042
固 定 資 産 合 計					8,492,750,846
資 産 合 計					11,460,271,419
(流動負債)					
	未払金			公益目的事業、及び管理運営に係る各種費用	150,393,422
	未払法人税等			収益事業、その他事業における法人税等	13,534,700
	預り金			所得税等、社会保険料、敷金、賠償保険料 他	276,628,964
	予納金			給水装置等の品質認証事業における登録維持 料 他	441,310,210
	リース債務			リース資産の流動債務分	8,061,240
流 動 負 債 合 計					889,928,536
(固定負債)					
	退職給付引当金			職員への退職給付に備えた引当金	784,062,200
	リース債務			リース資産の固定債務分	23,511,950
固 定 負 債 合 計					807,574,150
負 債 合 計					1,697,502,686
正 味 財 産					9,762,768,733

# 外部監査報告書

2021年5月28日

公益社団法人 日本水道協会

理事長 吉田 永 様

公認会計士 国 近 宜 裕



## <財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人日本水道協会の2020年4月1日から2021年3月31日までの貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

公益社団法人日本水道協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### <財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人日本水道協会の2021年3月31日現在の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係


公益社団法人日本水道協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

# 監 査 報 告 書

令和 3 年 6 月 1 日

公益社団法人 日本水道協会  
理事長 吉田 永 様

公益社団法人 日本水道協会  
監 事 鈴木 孝 三 

公益社団法人 日本水道協会  
監 事 大谷 幸二郎 

私たち監事は、公益社団法人 日本水道協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度に係る理事の職務の執行、事業報告及び計算書類等を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

#### (4) 報告事項

令和3年度公益社団法人日本水道協会会計  
予算について



令和 3 年度  
日本水道協会会計予算書

# 令和3年度事業計画書

日本水道協会は、水道の安全で安定した供給の継続を図り、国民生活に欠かすことのできない水道の将来にわたる健全な発展を実現し、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

令和3年度は、この目的を達成するため、次に掲げる事業を積極的に実施する。

## 1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

### 1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

#### (1) 水道用資機材の検査事業

水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、日本産業規格、日本水道協会規格、水道事業者等の仕様書に基づき検査を実施する。

なお、主な検査品目は、ダクタイル鋳鉄管・同異形管、塗覆装鋼管・同異形管、硬質ポリ塩化ビニル管・継手類、配水ポリエチレン管・継手類、弁類、水密保持用ゴム等とする。

また、水道用資機材の検査システムを健全かつ公正に維持発展させることを目的として、検査事業における重要事項について調査・審議するため、検査事業委員会を2回、検査施行要項等専門委員会を2回開催する。

#### (2) J I S製品認証事業

水道用資機材を主体として、日本産業規格への適合性の認証を申し込まれた製造業者等に対し、産業標準化法に定める製品認証制度のもと、登録認証機関としてJ I S製品認証を実施する。

なお、製品認証業務の運営に関わる重要事項について、公平、中立、かつ独立した立場で調査・審議を行うことを目的として、J I S製品認証業務運営委員会を開催する。

### 2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

給水管及び給水用具を対象とした給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の性能基準適合に関する第三者認証業務を実施する。

主な認証対象品目は、給水装置として使用される湯沸器類、家電機器類、バルブ類、継手類、ボールタップ類、水栓類とする。

また、水道施設に使用される水道用資機材や水道用薬品を対象とした水道施設の技

術的基準を定める省令の基準適合に関しても第三者認証業務を実施する。

なお、第三者認証業務の公平性・中立性を確保し、認証業務運営に関する重要な事項を調査・審議する認証制度運営委員会、並びに認証業務に関する技術的、専門的な助言、調査・審議を行う認証審査委員会をそれぞれ2回開催する。

### 3) 水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定(審査登録事業)

厚生労働省が示す水質検査機関の登録基準について、水質検査の実施にあたっての必要事項を追加し、水道水の水質検査に特化した水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)を定め、この基準を満たす水質検査機関の認定業務を実施する。

なお、令和3年度の審査予定件数は、次のとおりとする。

区分	予定件数
新規認定	3件
認定維持	75件
サーベイランス	39件
更新審査	30件

### 4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

水道関係の技術業務経験者を対象として、水道施設の維持管理の技術力を知識、経験、試験等によって評価し、水道施設管理技士として認定・登録する業務を実施する。

なお、令和3年度の登録予定者数等は、次のとおりとする。

区分	予定者数
1、2級試験受験	900名
3級登録申請	1,000名
3級初任者講習受講	70名
登録更新申請	2,500名
再登録申請	170名

### 5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

(1) 水道に関する調査研究等の結果で得られた情報を専門書として発刊する。

また、水道に関する論文、事例報告、文献抄録等を掲載する水道協会雑誌などの定期刊行物を発刊する。水道協会雑誌の発刊にあたっては、会誌編集委員会及び抄録委員会をそれぞれ年10回開催する。

なお、令和3年度の主な発刊予定は、次のとおりとする。

図書名	発刊部数	図書名	発刊部数
水道協会雑誌	月刊 5,300	水道統計	1,600
水道料金表	1,650	水道研究発表会講演集	3,000
水道施設耐震工法指針・解説	3,000	水道法逐条解説	3,000

- (2) 水道事業体等が行う広報活動に利用していただくため、「みんなの水道」、「水道の話シリーズ」などの各種広報資料を企画・出版する。

## 6) 水道関係研修会(研修事業)

- (1) 水道事業体及び民間企業等の水道関係業務に従事する職員の育成と資質向上を図ることを目的として、水道に関する事務部門、技術部門の研修会を開催する。  
令和3年度の開催予定は、次のとおりとする。

なお、研修機会拡大等を目的に水道基礎講座を対象としたオンデマンド配信方式によるオンライン研修を導入する。

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場*
新任水道事業管理者研修会	1回	80名	9月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	150名	7～8月	1回 2日	川口、大阪会館
水道事業事務研修会	2回	180名	6月	1回 5日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	280名	6月～9月	1回 2日	川口、大阪会館
消費税実務講座	1回	80名	7月	2日	川口
水道基礎講座	4回	360名	5月～6月	1回 3日	川口、大阪会館
水道技術管理者研修会	1回	150名	10月	2日	市ヶ谷
水道技術管理者資格取得講習会	4回	320名	9月～12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、大阪会館、福岡市
水道技術者研修会	2回	160名	11月～12月	1回 10日以内	川口
水道技術者専門別研修会	3部門	240名	1月～2月	1部門5日	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	580名	5月～6月	1回 2日	全国7会場
漏水防止講座	5回	270名	6月～9月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	13回	167名	5月～2月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	450名	7月～1月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会(小口径管)	84回	1,160名	4月～1月	1回 3日	全国14会場

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場 <sup>※</sup>
配水管工技能講習会（大口径管）	35回	656名	4月～3月	1回 2日	東京都、名古屋市
更新時講習会（大口径管）	10回	320名	9月～3月	1回 1日	東京都
更新時講習会（小口径管）	2回	10名	9月～12月	1回 1日	川口、福岡市
水道施設耐震技術研修会	2回	180名	12月～2月	1回 3日	川口、大阪会館
水道事故防止研修会	2回	120名	11月～2月	1回 1日	川口、大阪会館
水道施設耐震工法指針・解説改訂説明会	7回	未定	未定	1回 1日	全国7会場
上水試験方法改訂説明会	2回	未定	未定	1回 1日	市ヶ谷、大阪

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪会館：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局職員研修所技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

その他、研修会等において、「地震等緊急時対応の手引き（令和2年4月改訂）」について周知を図る。

- (2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業者等の職員を対象とした海外研修を開催する。

なお、令和3年度の開催予定は、次のとおりとする。

研修名	開催回数	予定人数	派遣先
国別水道事業研修	1回	7名	台湾
IWA会議・展示会参加研修	1回	7名	台湾

## 7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

- (1) 国等が進める調査研究や国際貢献等の事業について、厚生労働省、独立行政法人国際協力機構(JICA)等からの業務を受託する。
- (2) 経営計画、財務会計、水道技術、水質衛生等について、学識経験者等からの意見を踏まえ、より総合的な助言を行うため、経営アドバイザー事業を実施する。

## 8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

- (1) 全国会議

水道に関する諸課題への対応方法について討議等を行うため、全国会議を開催する。なお、令和3年度は、宮城県仙台市で開催することとし、主な内容は、次のとおりとする。

① 会員提出問題の討議

水道界が直面する重要かつ緊急な問題について、会員の衆知を集め問題解決に向け討議する。

② 水道研究発表会

国及び国の研究機関、大学、水道事業体、産業界等の水道関係者が、水道技術や経営など水道に関する研究成果を発表し、参加者相互の情報交換を図る。

また、時宜を捉えたテーマを掲げ専門家による報告・提言を行うシンポジウムなどを開催する。

③ 功績者表彰

水道の普及に貢献のあった者、また水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称え表彰する。

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催する。

なお、同会議において、水道関係予算の獲得や、全国会議における討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施する。

(3) 各種委員会

① 水道における経営問題、労務問題や、全国の水道の情報を集約する水道統計の編纂など、水道運営の継続性確保に関する諸問題について審議するため、事務常設調査委員会2回、各種専門委員会を9回開催する。

② 水道施設の耐震化などの技術的な調査研究や、各種指針の作成及び日本水道協会規格の制改定など、水道水供給の安定性確保に関する諸問題について審議するため、工務常設調査委員会3回、各種専門委員会等（部会を含む）を18回開催する。

③ 水質基準等の信頼性確保、水道用薬品及び資機材の衛生性等、水道の安全性確保に関する諸問題について審議するため、衛生常設調査委員会3回、各種専門委員会等（部会を含む）を15回開催する。

#### (4) 国際関係会議

国内の水道技術や経営に関する諸問題の検討などに資する目的から、海外の水道に関する諸事項について審議するため、国際関係会議を次のとおり開催する。

委員会名	回数	委員会名	回数
国際委員会	2	I W A 日本国内委員会	2
水道施設地震リスク管理検討委員会	3	ISO/TC224上水道国内対策委員会	2

#### (5) 各種協議会

水道事業の健全な運営に資することを目的として、水道に関する諸問題について協議及び情報交換をするため、各種協議会等を次のとおり開催する。

なお、「地震等緊急時対応の手引き」の実効性を高め、災害対応力の向上を目的に「地震等緊急時対応に係る連絡協議会」を設置・開催する。

会議名	回数	会議名	回数
水道事業管理者協議会	2	水道技術管理者協議会	3
中小規模水道問題協議会	2	府県営水道連絡協議会	1
地震等緊急時対応に係る連絡協議会	2	各地方事務担当者連絡会議	1

#### (6) 特別調査委員会

##### ① 水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会

本協会発行図書の「水道施設耐震工法指針」を改訂するため、特別調査委員会を1回、小委員会を7回開催する。

なお、同改訂版は、令和3年度の発刊を予定している。

##### ② 水道施設設計指針改訂特別調査委員会

本協会発行図書の「水道施設設計指針」を改訂するため、特別調査委員会を設置する。

#### (7) 広報活動

水道についての国民の理解と関心を高め、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るとともに、水道事業の更なる発展に資することを目的として実施される水道週間などにおいて、水道に関する各種広報事業を実施する。

(8) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、事務・技術に関する各種相談業務を行う。

また、会員からの要請に基づき講習会・研修会に講師として職員を派遣する。

(9) 水道技術研究

水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業者や水道関連団体等と共同して実践的な解決策を検討する。なお、令和3年度に予定している調査研究は、広域化及び公民連携推進に関する事項及び災害対応力向上に関する事項である。

(10) 地方支部・都府県支部・地区協議会における各種活動

水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部、地区協議会において、地域の実情に応じた支部活動を実施する。

## 2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実に資することを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸する。

## 3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険を取り扱う。

## 4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった者、また、水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称えて会長表彰を授与することとし、全国会議において表彰する。



## 5. 管理部門

総会・理事会等を次のとおり開催する。

会議名	回数
総 会	1
理 事 会	5
監 事 会	1

## 6. 職員計画

職員数は次のとおりとする。

区分	合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
職 員 数	200名	188.4名	1.1名	10.5名

※各会計における職員数は、職員従事割合による。

正味財産増減予算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増△減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,600,000	10,000,000	600,000
特定資産受取利息	10,600,000	10,000,000	600,000
受取会費入会金	506,429,000	509,633,000	△ 3,204,000
受取本部会費入会金	383,030,000	382,600,000	430,000
受取正会員会費	248,870,000	249,110,000	△ 240,000
受取特別会員会費	5,200,000	5,190,000	10,000
受取賛助会員会費	128,630,000	128,070,000	560,000
受取正会員入会金	40,000	90,000	△ 50,000
受取特別会員入会金	10,000	40,000	△ 30,000
受取賛助会員入会金	280,000	100,000	180,000
受取支部会費入会金	123,399,000	127,033,000	△ 3,634,000
受取正会員会費	106,976,000	110,075,000	△ 3,099,000
受取特別会員会費	113,000	75,000	38,000
受取賛助会員会費	16,310,000	16,883,000	△ 573,000
事業収益	2,075,434,000	2,156,234,000	△ 80,800,000
検査事業収益	962,360,000	972,340,000	△ 9,980,000
認証事業収益	589,190,000	595,130,000	△ 5,940,000
審査登録事業収益	81,730,000	83,270,000	△ 1,540,000
出版事業収益	87,380,000	93,910,000	△ 6,530,000
研修事業収益	287,060,000	323,160,000	△ 36,100,000
受託事業収益	10,600,000	11,020,000	△ 420,000
調査研究事業収益	38,800,000	60,150,000	△ 21,350,000
受取会議参加費	18,314,000	17,254,000	1,060,000
雑収益	165,734,000	183,035,000	△ 17,301,000
雑収益	160,243,000	173,977,000	△ 13,734,000
受取利息	138,000	141,000	△ 3,000
貸室料収益	108,000,000	108,000,000	0
賠償責任保険手数料収益	22,740,000	24,340,000	△ 1,600,000
受取負担金	23,339,000	35,134,000	△ 11,795,000
雑収益	6,026,000	6,362,000	△ 336,000
受取会議参加費	5,491,000	9,058,000	△ 3,567,000
経常収益計	2,758,197,000	2,858,902,000	△ 100,705,000
(2) 経常費用			
事業費	2,901,466,000	2,920,943,000	△ 19,477,000
役員報酬	15,090,000	15,090,000	0
給料手当	1,181,948,000	1,169,969,000	11,979,000
退職給与金	64,440,000	103,840,000	△ 39,400,000
福利厚生費	204,400,000	206,144,000	△ 1,744,000
会議費	472,634,000	484,995,000	△ 12,361,000
旅費交通費	123,229,000	116,910,000	6,319,000
通信運搬費	41,956,000	39,956,000	2,000,000
減価償却費	116,390,000	118,200,000	△ 1,810,000
什器備品費	14,384,000	4,813,000	9,571,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増△減
消耗品費	54,207,000	50,418,000	3,789,000
修繕費	40,630,000	42,350,000	△ 1,720,000
印刷製本費	90,597,000	98,373,000	△ 7,776,000
光熱水費	16,488,000	17,818,000	△ 1,330,000
賃借料	22,894,000	23,302,000	△ 408,000
諸謝金	37,168,000	36,823,000	345,000
租税公課	121,733,000	145,622,000	△ 23,889,000
委託費	183,244,000	170,882,000	12,362,000
広報費	10,700,000	10,944,000	△ 244,000
職員研修費	1,180,000	1,120,000	60,000
政策推進費	0	0	0
支払負担金	22,976,000	23,568,000	△ 592,000
雑費	65,178,000	39,806,000	25,372,000
管理費	230,318,000	238,983,000	△ 8,665,000
役員報酬	2,660,000	2,660,000	0
給料手当	68,790,000	73,400,000	△ 4,610,000
退職給与金	3,610,000	6,160,000	△ 2,550,000
福利厚生費	11,860,000	13,140,000	△ 1,280,000
会議費	82,069,000	84,138,000	△ 2,069,000
旅費交通費	6,876,000	6,796,000	80,000
通信運搬費	2,675,000	2,303,000	372,000
減価償却費	7,110,000	7,500,000	△ 390,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,659,000	2,600,000	59,000
修繕費	2,150,000	2,020,000	130,000
印刷製本費	2,700,000	2,830,000	△ 130,000
光熱水費	2,130,000	2,550,000	△ 420,000
賃借料	810,000	960,000	△ 150,000
諸謝金	1,268,000	1,303,000	△ 35,000
租税公課	4,510,000	4,610,000	△ 100,000
委託費	9,200,000	9,840,000	△ 640,000
広報費	200,000	130,000	70,000
職員研修費	900,000	900,000	0
政策推進費	0	0	0
支払負担金	1,540,000	1,532,000	8,000
雑費	16,601,000	13,611,000	2,990,000
経常費用計	3,131,784,000	3,159,926,000	△ 28,142,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 373,587,000	△ 301,024,000	△ 72,563,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 373,587,000	△ 301,024,000	△ 72,563,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	0	0
建物除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 373,587,000	△ 301,024,000	△ 72,563,000
法人税等	15,500,000	15,500,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 389,087,000	△ 316,524,000	△ 72,563,000

正味財産増減予算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計
	水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	取1			小計			
		所有不動産の賃貸	他1 水道賠償責任保険	他2 功績者表彰				
1 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	8,200,000	1,400,000	0	0	1,400,000	1,000,000	10,600,000	
特定資産受取利息	8,200,000	1,400,000	0	0	1,400,000	1,000,000	10,600,000	
受取会費入会金	253,214,500	0	0	0	0	253,214,500	506,429,000	
受取本部会費入会金	191,515,000	0	0	0	0	191,515,000	383,030,000	
受取正会員会費	124,435,000	0	0	0	0	124,435,000	248,870,000	
受取特別会員会費	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	5,200,000	
受取賛助会員会費	64,315,000	0	0	0	0	64,315,000	128,630,000	
受取正会員入会金	20,000	0	0	0	0	20,000	40,000	
受取特別会員入会金	5,000	0	0	0	0	5,000	10,000	
受取賛助会員入会金	140,000	0	0	0	0	140,000	280,000	
受取支部会費入会金	61,699,500	0	0	0	0	61,699,500	123,399,000	
受取正会員会費	53,488,000	0	0	0	0	53,488,000	106,976,000	
受取特別会員会費	56,500	0	0	0	0	56,500	113,000	
受取賛助会員会費	8,155,000	0	0	0	0	8,155,000	16,310,000	
事業収益	2,075,434,000	0	0	0	0	0	2,075,434,000	
検査事業収益	962,360,000	0	0	0	0	0	962,360,000	
認証事業収益	589,190,000	0	0	0	0	0	589,190,000	
審査登録事業収益	81,730,000	0	0	0	0	0	81,730,000	
出版事業収益	87,380,000	0	0	0	0	0	87,380,000	
研修事業収益	287,060,000	0	0	0	0	0	287,060,000	
受託事業収益	10,600,000	0	0	0	0	0	10,600,000	
調査研究事業収益	38,800,000	0	0	0	0	0	38,800,000	
受取会議参加費	18,314,000	0	0	0	0	0	18,314,000	
雑収益	27,323,000	108,010,000	22,740,000	0	130,750,000	7,661,000	165,734,000	
雑収益	27,323,000	108,010,000	22,740,000	0	130,750,000	2,170,000	160,243,000	
受取利息	118,000	10,000	0	0	10,000	10,000	138,000	
貸室料収益	0	108,000,000	0	0	108,000,000	0	108,000,000	
賠償責任保険手数料収益	0	0	22,740,000	0	22,740,000	0	22,740,000	
受取負担金	23,339,000	0	0	0	0	0	23,339,000	
雑収益	3,866,000	0	0	0	0	2,160,000	6,026,000	
受取会議参加費	0	0	0	0	0	5,491,000	5,491,000	
経常収益計	2,364,171,500	109,410,000	22,740,000	0	132,150,000	261,875,500	2,758,197,000	
(2) 経常費用								
事業費	2,821,506,000	63,670,000	7,120,000	9,170,000	79,960,000	0	2,901,466,000	
役員報酬	15,090,000	0	0	0	0	0	15,090,000	
給料手当	1,175,158,000	2,440,000	3,480,000	870,000	6,790,000	0	1,181,948,000	
退職給付金	64,090,000	70,000	210,000	70,000	350,000	0	64,440,000	
福利厚生費	203,320,000	310,000	610,000	160,000	1,080,000	0	204,400,000	
会議費	464,994,000	0	0	7,640,000	7,640,000	0	472,634,000	
旅費交通費	123,229,000	0	0	0	0	0	123,229,000	
通信運搬費	41,786,000	40,000	70,000	60,000	170,000	0	41,956,000	
減価償却費	93,450,000	22,710,000	150,000	80,000	22,940,000	0	116,390,000	
什器備品費	14,384,000	0	0	0	0	0	14,384,000	
消耗品費	53,947,000	60,000	170,000	30,000	260,000	0	54,207,000	
修繕費	14,660,000	25,840,000	100,000	30,000	25,970,000	0	40,630,000	
印刷製本費	90,597,000	0	0	0	0	0	90,597,000	
光熱水費	16,308,000	60,000	90,000	30,000	180,000	0	16,488,000	
貸借料	22,794,000	30,000	50,000	20,000	100,000	0	22,894,000	
諸謝金	37,038,000	100,000	0	30,000	130,000	0	37,168,000	
租税公課	108,403,000	11,430,000	1,860,000	40,000	13,330,000	0	121,733,000	
委託費	182,634,000	190,000	320,000	100,000	610,000	0	183,244,000	
広報費	10,700,000	0	0	0	0	0	10,700,000	
職員研修費	1,180,000	0	0	0	0	0	1,180,000	
政策推進費	0	0	0	0	0	0	0	
支払負担金	22,566,000	390,000	10,000	10,000	410,000	0	22,976,000	
雑費	65,178,000	0	0	0	0	0	65,178,000	

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計
	水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	取1	他1	他2	小計			
		所有不動産の賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰				
管理費						0	230,318,000	230,318,000
役員報酬						0	2,660,000	2,660,000
給料手当						0	68,790,000	68,790,000
退職給付金						0	3,610,000	3,610,000
福利厚生費						0	11,860,000	11,860,000
会議費						0	82,069,000	82,069,000
旅費交通費						0	6,876,000	6,876,000
通信運搬費						0	2,675,000	2,675,000
減価償却費						0	7,110,000	7,110,000
什器備品費						0	0	0
消耗品費						0	2,659,000	2,659,000
修繕費						0	2,150,000	2,150,000
印刷製本費						0	2,700,000	2,700,000
光熱水費						0	2,130,000	2,130,000
賃借料						0	810,000	810,000
謝礼金						0	1,268,000	1,268,000
租税公課						0	4,510,000	4,510,000
委託費						0	9,200,000	9,200,000
広報費						0	200,000	200,000
職員研修費						0	900,000	900,000
政策推進費						0	0	0
支払負担金						0	1,540,000	1,540,000
雑費						0	16,601,000	16,601,000
経常費用計	2,821,506,000	63,670,000	7,120,000	9,170,000		79,960,000	230,318,000	3,131,784,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 457,334,500	45,740,000	15,620,000	△ 9,170,000		52,190,000	31,557,500	△ 373,587,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0	0	0
評価損益計	0	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 457,334,500	45,740,000	15,620,000	△ 9,170,000		52,190,000	31,557,500	△ 373,587,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
	0	0	0	0		0	0	0
	0	0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用								
①除却損失	0	0	0	0		0	0	0
建物除却損	0	0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	56,550,000	△ 41,410,000	△ 15,140,000			△ 56,550,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 400,784,500	4,330,000	480,000	△ 9,170,000		△ 4,360,000	31,557,500	△ 373,587,000
法人税等	0	12,000,000	3,500,000	0		15,500,000	0	15,500,000
当期一般正味財産増減額	△ 400,784,500	△ 7,670,000	△ 3,020,000	△ 9,170,000		△ 19,860,000	31,557,500	△ 389,087,000

令和3年度資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【公益社団法人 日本水道協会】

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借入先	金 額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容		予 定 額	資金調達方法
公1、収1、 他1、他2、 管	日本水道会館における冷温水発生機及び 全熱交換機更新工事、中央監視装置更新 工事		155,000,000 円	自己資金

# 日本水道協会 第98回総会議事録

〔令和3年6月24日（木） 午後1時30分 開会〕

## 1. 開会式

### (1) 開会のことば

#### ○司会（千秋総務課長）

ただ今から、公益社団法人日本水道協会第98回総会を開会いたします。  
初めに、日本水道協会理事長の吉田よりご挨拶を申し上げます。

### (2) 開会挨拶

#### ○日本水道協会理事長（吉田 永）

皆様こんにちは、日本水道協会理事長の吉田です。日本水道協会第98回総会の開会に当たり、ご挨拶申し上げます。

本日は、ご多用の中、多くの会員の皆様のご出席を賜り厚く御礼申し上げます。また、皆様には日頃より本協会事業に対し並々ならぬご支援、ご協力をいただいておりますこと、重ねて御礼申し上げます。

本日の総会は、当初、都内「砂防会館」にて開催することを予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、急遽、会場をここ「水道会館」に変更し、Web会議を併用しての開催とさせていただきました。会員の皆様には不自由な思い、またご不便をおかけすることとなりますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、現在、新型コロナウイルス感染症については、全国的にワクチン接種が開始され明るい兆しを感じられつつあるものの、未だ予断を許さない状況が続いております。また、これまで3度にわたる緊急事態宣言が発令されるなど、厳しい状況の中、生活形態の変化や社会経済活動の一部制限など、

様々な環境変化に伴い、水道事業の運営にも大きな影響が生じております。

加えて、自然災害の面においても、引き続き厳しい状況下にあります。昨年の「令和2年7月豪雨」や一昨年の相次ぐ台風第15号・第19号では、各地で水道施設が甚大な被害を受け、また、今後も線状降水帯の発生や台風の長期停滞などによる風水害の甚大化・激甚化が強く懸念される状況にあります。併せて、首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模地震発生も強く危惧される中、水道における災害対応力の強化は喫緊かつ最重要課題の一つとなっております。

こうした認識の下、本協会では近年の災害対応における様々な教訓や知見などを踏まえ、昨年4月に『地震等緊急時対応の手引き』を改訂したところですが、さらに関係者間の連携をより密にし、災害時における受援・応援、双方の活動を一層円滑なものとするため、本年度、新たに『地震等緊急時対応に係る連絡協議会』を設置し、継続的に『手引き』の実効性向上などに努めることといたしました。

併せて、水道の耐災害性を高めていくためには、水道施設の耐震化や土砂災害、浸水災害対策など施設自体の強靱性を高めていくことが根幹的施策となります。国においては、令和2年度を年限としていた『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』を、引き続きさらに深化させるため、本年度より、新たに「5か年加速化対策」として財政措置等を継続・拡充することとされました。こうした中、本協会におきましても、年度内に『水道施設耐震工法指針・解説』の改訂・発刊を行うなど、ソフト・ハード両面から会員事業体等の取組をサポートして参りたいと考えております。

さて、本日の総会では「役員改選」など3件の議案をお諮りするほか、「令和3年度の本協会予算」をご報告いたします。また、総会終了後には、厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長の熊谷和哉様にお越しいただき、特別講演をいただくこととしております。

なお、例年であれば、その後、正会員の皆様による地元国会議員への陳情活動を実施しているところではありますが、現下の感染状況などを踏まえ、本



日は、これを見合わせることにいたしました。

こうした状況にはありますが、水道の諸課題解決に向けた水道関連政府予算の確保などに向け、引き続き、国、関係国会議員などへの陳情等に取り組んでまいります。皆様におかれましても、各地元などにおきまして、適宜、陳情の機会を設けていただくなど、よろしくお願い申し上げます。

結びとなりますが、今を生きる我々が初めて直面する世界規模での厳しい感染症拡大の中「水道が果たす公衆衛生の確保という根幹的役割」を改めて強く意識しますとともに、また、そうであるからこそ「水道の将来にわたる健全な発展」を具現化するための「水道の基盤強化に向けた取組の重要性」を再確認するものであります。

そうした認識の下、会員をはじめ関係者の皆様との、強固な“連携”“結束”の力をもって、各種の取組を進めて参りたいと考えております。引き続き、一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、簡単ではございますが、開会の挨拶とさせていただきます。

本日は、よろしくお願い致します。

## 2. 議 事

### ○司 会（千秋総務課長）

これより、会議に入ります。

会議の議長は、日本水道協会定款第21条の定めによりまして、理事長が務めることとなっております。

吉田理事長、よろしく願いいたします。

#### (1) 議長挨拶

### ○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

それでは、定款の定めによりまして、私、理事長の吉田が本総会の議長を務めさせていただきます。

会議の運営につきましては、皆様方のご協力を得ながら円滑に進めてまいりたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。

まず、はじめに本総会への正会員の出席数をご報告いたします。

本日の出席正会員数は115会員。

この他、委任状の提出により、出席とみなされる正会員数は、1,016会員。

以上を合計しますと、正会員の出席は1,131会員となります。

したがって、議決権を有する総正会員数1,334会員に対し、定款第22条に定める総会会議定数の3分の1を満たしておりますので、総会は成立いたしました。

次に、本総会の議事録署名人は、定款に議長及び出席した理事のうち2名と定められておりますので、私より2名の理事を指名させていただきます。

本日ご出席の東京都公営企業管理者の浜佳葉子様、並びに株式会社クボタ特任顧問の久保俊裕様にお願いしたいと存じます。

## (2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について

### ○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

これより、議案の審議に入ります。

はじめに、第1号議案「公益社団法人日本水道協会役員の改選について」を上程いたします。

審議の方法については、事務局が選任する役員のお名前を1名ずつ読み上げますので、ご意見等ある場合は、その都度挙手いただくか、Web出席の方については画面下の「手を挙げるボタン」を押して、画面が切り替わりましたらご発言をお願いします。

なお、ご発言の際は、正会員にあっては初めに事業体名を告げ、特別会員にあっては氏名を、また賛助会員にあっては企業・団体名を告げてからご発言されるようお願いいたします。

それでは、事務局の説明を求めます。

### ○事務局（大貫総務部長）

総務部長の大貫でございます。

第1号議案「役員改選」についてご説明いたします。

本日現在の役員の皆様は、第94回総会で選任され本日の総会までが任期となっている関係から、役員の改選をお諮りするものでございます。

任期としては、本協会定款第31条第1項及び第2項に基づき、本日より令和5年6月に開催する総会までをお務めいただくこととなります。

議案書の1頁・2頁に、新役員案を掲載してございますので、ご覧いただきたいと存じます。

まず、会長・副会長ですが、全員再任をお願いしたいと存じます。

それでは、理事・監事についてご説明いたします。

理事は、公益社団法人における組織体制を検討した「定款に関する特別調査委員会」の報告書に基づき、特別会員から1名、正副会長都市並びに地方支部長都市の管理者から11名、賛助会員から1名を推薦することとしました。

それでは理事候補者のお名前を読み上げさせていただきます。

特別会員理事		吉田 永 様
正会員理事	東京都公営企業管理者	浜 佳葉子 様
	札幌市水道事業管理者	木下 淳嗣 様
	仙台市水道事業管理者	芳賀 洋一 様
	横浜市水道事業管理者	大久保智子 様
	名古屋市水道事業管理者	飯田 貢 様
	新潟市水道事業管理者	佐藤 隆司 様
	大阪市水道事業管理者	谷川 友彦 様
	豊中市上下水道事業管理者	吉田 久芳 様
	広島市水道事業管理者	友広 整二 様
	岡山市水道事業管理者	今川 眞 様
	福岡市水道事業管理者	坂本 秀和 様
賛助会員理事	株式会社クボタ特任顧問	久保 俊裕 様

つづきまして、監事候補者のお名前を読み上げさせていただきます。

増子 敦 様

土井 一成 様

以上で第1号議案「役員改選」についての説明を終了させていただきます。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

特に、ご発言等がございませんでしたので、ご異議ないものと認め、本件については原案のとおり決定することいたします。

(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

次に、第2号議案「公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について」を上程いたします。事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

第2号議案「運営会議委員の改選」についてご説明いたします。

運営会議は、本協会が全国の水道関係者の協議機関として様々な地域・お

立場のご意見を集約し、水道界の重要事項や諸課題について総合的な把握や効果的な課題解決を可能とするよう設置された会議です。

本日現在の運営会議委員の皆様は、本日の総会までが任期となっている関係から、委員の改選をお諮りするものでございます。

任期としては、本協定会款第31条第1項及び第2項に準じまして、本日より令和5年6月に開催する総会までをお務めいただくこととなります。

議案書の3頁・4頁に新委員の案を掲載してございますので、ご覧いただきたいと存じます。

定款第60条第3項には、正会員の委員は、地方支部、都府県支部、北海道地区協議会のそれぞれから1名以上ずつ、総数90名以内、特別会員の委員は6名以内、賛助会員の委員は5名以内と規定しています。

本日ご提案の正会員の委員案に付けられた丸印は、各支部や地区協議会で選任された、地方支部長・都府県支部長・地区協議会区長を示しております。

支部長や協議会区長の他の正会員委員は、各地方支部長からの推薦に基づいています。この結果、関東地方支部の千葉県銚子市に替わり「いすみ市」が新たにご参画をいただく以外は、本日までの運営会議委員に引き続いてご参画をお願いしたいと存じます。

また、特別会員の委員は、増子氏に替わり佐々木史朗氏に委員に加わっていただき、桂島氏、小山氏、林氏、山崎氏には引き続きご参画をお願いしたいと存じます。

賛助会員の委員は、株式会社クボタに引き続きお願いするとともに、新たに愛知時計電機株式会社、株式会社日立製作所、株式会社東京設計事務所、前澤工業株式会社に委員に加わって頂きたく存じます。

なお、委員には、正会員におかれては管理者など水道部局のトップの方、賛助会員におかれましては社長あるいは水道関連事業部のトップの方に就任していただきたいと考えております。

以上、原案のとおりご承認賜りますようお願い申し上げます、私の説明を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今の説明につきまして、ご質問・ご意見等ございませんか。

特に無いようですので、ご異議ないものと認め、本件については原案のとおり決定することといたします。

(4) 第3号議案 令和2年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

次に、第3号議案「令和2年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について」を上程いたします。事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

第3号議案「令和2年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認」について、ご説明します。

議案書の5頁以降に決算書を記載しております。はじめに「事業報告書」をご説明いたします。6頁をご覧ください。

まず、会員の異動状況です。令和2年3月末の会員総数は2,245会員でしたが、令和3年3月末には2,251会員となり6会員の増となりました。

次に、7頁以降に記載の各事業についてご説明します。

検査事業は、鋼管類の検査実績が前年度を下回りましたことなど、多くの品種で検査数量が対前年度比で減となりました。

認証事業につきましても、登録品登録件数が前年度から減少し、8頁の2つ目の表のとおり、品質確認実績についても全体で対前年度比約1割弱の減少となりました。

8頁下段から9頁にかけて記載している審査登録事業では、水道GLP、水道施設管理技士資格の認定業務を実施いたしました。

9頁下段の出版事業では、水道協会雑誌、水道統計などの定期刊行物に加え、上水試験方法や営業業務マニュアルの改訂版を発刊しました。

研修事業では、10頁表に記載している定例研修会を開催しました。研修会

には、例年6,000名を超える方に参加をいただいておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止や規模を縮小しての開催となったことから、例年の3分の1以下の参加者数となっています。

11頁の片カッコ7、受託事業では、水道事業体、国際協力機構などから調査業務等を受託いたしました。

次に、11頁の片カッコ8から12頁にかけての調査研究事業でございます。

全国会議は、仙台市で11月に開催し、会員提出問題の討議のほか水道研究発表会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止しました。

なお、水道研究発表会については、令和2年度水道研究発表会講演集への掲載をもって発表としました。

運営会議は3回開催し、水道関係予算の要望や会員提出問題の対応について、政府や国会議員への陳情を実施いたしました。

委員会は常設の調査委員会のほか「水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会」や協議会等を記載のとおり開催しました。

広報活動では、水道週間ポスターを作成し、会員に配布するとともに「みんなの水道」などのパンフレットをはじめとする広報資料を作成しました。

次に、12頁の下段に記載の「収益事業」です。

公益目的事業の財源の充実を図る目的で、日本水道会館の一部などを賃貸する「所有不動産の賃貸事業」を実施いたしました。

次に、12頁一番下に記載している「その他事業」として「水道賠償責任保険事業」と、13頁一番上に記載の「功績者表彰」を実施いたしました。

13頁中程に記載の「管理部門」としましては、第96回総会を6月に、第97回総会を11月に、それぞれ日本水道協会の会議室でWeb会議を併用して開催しました。

続きまして、14頁の「貸借対照表」に基づきご説明いたします。

まず、「資産の部」でございます。

「流動資産」は、現金預金や本協会出版物の在庫となります刊行物など合

計で29億6,752万573円となり、前年度に対しまして8,746万6,615円の増となりました。

なお、現金預金には、58支部の預金、約5億1,200万円が含まれています。

次に、「固定資産」は、退職給付引当資産などの「特定資産」と土地・建物などの「その他固定資産」を合わせ84億9,275万846円となり、前年度に対しまして5,232万7,520円の減となりました。

以上、「資産の部」の合計は114億6,027万1,419円となり、前年度から3,513万9,095円の増となりました。

続きまして、「負債の部」でございます。

「流動負債」は、未払金のほか、賠償責任保険事業における保険料の預り金、認証事業における令和3年度分登録維持料の予納金など、合計で8億8,992万8,536円となり、前年度に対しまして5,997万5,354円の増となりました。

次に、「固定負債」は、退職給付引当金など、合計で8億757万4,150円となり、前年度に対しまして4,009万9,040円の減となりました。

以上、「負債の部」の合計は16億9,750万2,686円となり、前年度から1,987万6,314円の増となりました。

これらの結果、令和2年度末における「正味財産合計」は97億6,276万8,733円となり、前年度から1,526万2,781円の増となりました。

15頁の「貸借対照表内訳表」は、ただいまご説明いたしました「貸借対照表」について、内閣府所定の様式により、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の3つの会計に区分して記載したものです。後ほどご参照ください。

続きまして、16頁の「正味財産増減計算書」に基づき、収益と費用についてご説明いたします。

まず、「経常増減の部」の「(1) 経常収益」です。

特定資産運用益は、特定資産である退職給付引当資産などの預金から生じる受取利息となります。決算額は1,060万2,837円となり、前年度から約20万円の減となりました。



次に、受取会費入会金は本部と支部における会費と入会金で、決算額は5億334万8,298円となり、前年度から約1,000万円の減となりました。

次に、事業収益です。

検査事業収益から調査研究事業収益までが本部の事業収益で、受取会議参加費が支部の開催する研修会の参加費収益となっており、事業収益の決算額は18億1,182万8,645円となりました。

検査事業収益が、鋼管類などの検査実績が前年度比で減少したことや検査工場の工場審査などが延期となった影響に伴い、約3,000万円の減収となりました。

研修事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けており、例年実施している水道に関する技術部門、経営部門の各種研修会において中止もしくは大幅な減員、日数を変更しての開催となったことから、約1億5,500万円の減収となりました。

調査研究事業では、仙台市で開催を予定していた全国会議が中止になった影響などを受け、約5,600万円の減収となりました。

以上、経常収益の決算額は24億9,886万1,759円となり、前年度に対しまして3億5万9,905円の減収となりました。

続いて、「(2) 経常費用」でございます。

経常費用のうち、事業費は、公益目的事業、収益事業等に係る費用で、決算額は23億3,283万7,092円となり、前年度より約3億円の減となりました。

それでは、事業費の主な科目についてご説明します。

役員報酬から福利厚生費までの人件費は、大部分が本部の人件費でございます。

会議費には、例年、全国会議の開催諸経費や各種委員会・研修会の諸経費、また、支部が開催する協議会や研修会などの諸経費を計上していますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止や縮小しての開催となったことから、大幅に費用が減少しています。

決算額は、対前年度約2億3,300万円減の1億1,746万7,832円となっております。

す。

また、旅費交通費も同様に、全国会議や国際会議の開催中止に伴い職員の出張が減少したこと、また支部においても内外の移動が大幅に減少したことなどから、決算額は対前年度約3,900万円減の5,368万2,619円となっています。

続きまして、管理費でございます。

管理費は、法人の運営管理に係る費用で、主に総会や理事会などに要する費用であり、決算額は1億3,722万7,186円となり、前年度より約6,000万円の減となりました。

それでは、管理費の主な科目についてご説明いたします。

役員報酬から福利厚生費の人件費につきましては、本部の管理部門に係る人件費でございます。

会議費には、総会や理事会の開催諸経費、また各支部において開催した支部総会や役員会の諸経費が例年計上されておりますが、大幅な規模の縮小や書面、Web会議での開催などにより費用が減少し、決算額は932万5,608円となり、前年度より約5,100万円減となりました。

以上、事業費と管理費を合わせた経常費用の決算額は24億7,006万4,278円となり、前年度に対しまして3億5,815万2,847円の減となりました。

ここまでご説明いたしました経常費用と経常収益との差が「評価損益等調整前当期経常増減額」の欄でございますプラス2,879万7,481円となります。

当年度は、評価損益や経常外増減の発生はありませんでしたので、当期経常増減額、当期一般正味財産増減額ともに同じくプラス2,879万7,481円となり、この増減額を「一般正味財産期首残高」に加えまして「一般正味財産期末残高」は97億7,630万3,433円円となりました。さらにこの期末残高から所有不動産賃貸と水道賠償責任保険の両事業に係る「法人税等」1,353万4,700円を差し引きますと、一番下の欄でございますとおり「正味財産期末残高」が97億6,276万8,733円となり、先程ご説明した「貸借対照表」の正味財産合計と一致いたします。

続きまして、18頁「正味財産増減計算書内訳表」です。

こちらは、ただいまご説明した「正味財産増減計算書」を会計ごとに区分したもので、公益認定維持の財務要件である「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」を判定する基礎数値を算出するためのものです。当年度は、全ての要件を満たすことができました。

その他の資料として、20頁の「財務諸表に対する注記」、21頁の「附属明細書」、22頁以降の「財産目録」がございます。

こちら、内閣府所定の様式に基づき作成したものです。後ほどご参照ください。

以上が、内閣府へ提出する財務諸表の説明でございます。

次に、25頁をご覧ください。

本協会会計規程第42条に基づき、外部監査人による監査を受けるため、公認会計士国近宜裕氏に監査を依頼しており、その外部監査報告書を添付しています。

次に、27頁の「監査報告書」をご覧ください。

本決算につきましては、去る6月1日開催の「第81回監事会」におきまして、両監事出席のもと監査を受け、認定をいただいております。

また、6月3日に開催した「令和3年度第1回理事会」におきましても、本決算についてご承認いただいておりますことを申し添えます。

令和2年度決算につきましては、ただいまご説明いたしましたとおり経常増減で約2,800万円の黒字となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、公益認定維持のための財務要件のうち「遊休財産の保有制限」の適合判定では、遊休財産の保有上限である公益目的事業の経常費用が減少するなどの影響により、遊休財産は上限額の90%を超えて保有している状態となっており、今後も公益活動を着実に推進しながら、公益認定法上の財務要件を継続的に満たし、かつ、正味財産の計画的管理を伴った財政運営を図って参りたいと考えています。以上で、会計決算の説明を終わります。

何卒ご承認賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続きまして、監事を代表いたしまして、大谷監事より監査報告をお願いいたします。

○監事代表（大谷幸二郎氏）

日本水道協会監事の代表でございます。

令和2年度の日本水道協会の決算につきまして、鈴木監事とともに監査を実施いたしましたので、その結果につきましてご報告いたします。

定款第30条の規定により、日本水道協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における会務執行状況並びに決算書類について、監査を実施いたしました。

その結果、会務の執行は法令及び定款にしたがって誠実に行われております。また、決算書類は適正に作成されており、本協会の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上、監査結果についてご報告申し上げます。

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ありがとうございました。ただ今の監査報告を含め、本件について、ご質問、ご意見等ございませんか。

特に無いようですので、ご異議ないものと認め、本件については原案のとおり決定することといたします。

(5) 報告事項 令和3年度公益社団法人日本水道協会会計予算について

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続いて、報告事項に移ります。「令和3年度公益社団法人日本水道協会会計予算について」、事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

「令和3年度公益社団法人日本水道協会会計予算」について、お手元の資料に基づきご説明します。

事業計画並びに予算につきましては、公益法人認定法の定めにより事業年

度開始の前日までに作成し、理事会の決議を経て内閣府へ提出することとなっております。

そのため、本年度の事業計画並びに予算につきましては、去る3月26日開催の令和2年度第6回理事会において承認いただき、すでに内閣府へ提出しておりますことをご報告申し上げます。

また、これからご説明申し上げます事業計画並びに予算については、新型コロナウイルス感染症等の影響により4月以降に発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令される前に作成したものであり、4月以降に実施予定であった一部の研修会や支部総会・本日の総会などは、中止や開催方法変更の措置がとられています。

現在も引き続き、予断を許さない状況が続いており、今後に予定されている事業の実施におきましても、十分な感染防止対策を図るなかで変更を余儀なくされるものがあるかと存じますので、ご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。

それでは、「事業計画書」からご説明いたします。1頁をご覧ください。

はじめに、「公益目的事業」でございます。

まず、検査事業では、水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、良質な水道用資機材を確保できるよう検査業務を実施します。また、水道用資機材を主体に、日本産業規格への適合性を評価する登録認証機関として、JIS製品認証業務を実施します。

認証事業では、第三者認証機関として、給水装置や資機材、薬品を対象に、省令への基準適合に関する認証業務を実施します。

2頁の審査登録事業では、水質検査に特化した水道GLPの認定業務、また、水道関係技術者の技術力を評価する水道施設管理技士資格の認定・登録業務を実施します。

出版事業では、水道協会雑誌、水道統計などの刊行物を発刊いたします。また、水道耐震工法指針・解説の改訂、水道法改正に伴う水道法逐条解説の改訂を予定しています。

3頁の研修事業では、水道関係業務に従事する職員の育成と資質の向上を図ることを目的に、水道に関する事務部門、技術部門の研修会を開催します。また、国際的見識を持った人材の育成を目的に、水道事業体の職員を対象に海外研修を開催します。

受託事業は、国や水道事業体などからの調査業務の受託を見込んでおりません。

次に、4頁下段から7頁の調査研究事業です。

全国会議を仙台市で開催し、会員提出問題の討議のほか、水道研究発表会を開催します。運営会議では、水道に関する重要事項の審議のほか、水道関係予算の獲得や会員提出問題の対応のため、政府や国会議員への陳情を実施します。

そのほか、調査研究事業では、各種委員会や協議会の開催、水道に関する広報活動や水道技術の研究、各種相談業務などを実施します。

各種協議会については、令和2年4月に改訂しました「地震等緊急時対応の手引き」の実効性を高め、災害対応力の向上を目的に「地震等緊急時対応に係る連絡協議会」を新たに設置し、開催します。

特別調査委員会では、平成30年度に設置した「水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会」において、指針改訂に向けた審議・検討を引き続き行い、令和3年度に改訂版を発行する予定です。

また、水道施設設計指針の改訂を行うため特別調査委員会を設置する予定ですが、令和3年度中に理事会にお諮りします。

さらに、調査研究事業では、水道の各種調査研究や研修をより効果的・効率的におこなうため、地方支部や地区協議会、都府県支部において、地域の実情に応じた支部活動を実施します。

続いて、7頁の「収益事業」及び「その他事業」でございます。

公益目的事業の財源の充実を図る目的で、日本水道会館の一部などを賃貸する「所有不動産の賃貸」事業を実施します。

また、会員に対し、水道に起因する事故による損害賠償などのリスクを低

減し、水道経営の安定性確保に資するため、「水道賠償責任保険」事業を実施します。

「功績者表彰」では、水道関係の功労者を称え、会長表彰を授与するとともに、水道界における多くの課題に対し、様々な工夫で克服に取り組む正会員を対象に水道イノベーション賞を授与いたします。

続いて、8頁の「管理部門」でございます。

本協会の会務及び決算などについてご審議いただくため、定時総会を6月下旬に東京都内で開催し、また、理事会を5回、監事会を1回開催する予定としております。

次に、「職員計画」ですが、職員数は200名とし、会計別の職員数は表のとおりでございます。

以上が、「事業計画書」でございます。

続いて、事業計画に基づく令和3年度の予算について、ご説明いたします。

9頁の「正味財産増減予算書」をご覧ください。

なお、予算は、本部と58の支部を合算したものとなっております。

令和3年度予算は、経常収益が合計で27億5,819万7,000円、経常費用が合計で31億3,178万4,000円となり、「当期経常増減額」はマイナス3億7,358万7,000円となります。

さらに、「法人税等」を差し引き、「当期一般正味財産増減額」はマイナス3億8,908万7,000円となります。

この3億8,900万円の赤字のうち、本部では会費収入や検査事業収益の落ち込み、所有不動産等の修繕費や法人税等を含めて9,835万円の赤字を見込んでおります。

なお、この本部の赤字を補填する財源につきましては、運転資金として本部が保有する流動資産の現金預金より充てることとなります。

また、先程の3億8,900万円あまりの赤字のうち、約2億9,000万円が支部の計上による分となっております。

支部が作成する予算では、前年度からの繰越金等の約2億1,500万円を収



入とした状態で、収支均衡予算を編成するため予備費を費用に計上しております。

しかしながら、内閣府所定の財務諸表では繰越金は収益に該当しないため、収益が支部の計上に対して約2億9,000万円減少し、予備費を含んでいる費用との収支差額は同じ額のマイナスとなります。

このため、決算時には予備費を含む予算段階よりも赤字が縮小するものと予測され、過去の傾向から判断しますと、決算における支部の赤字は5,000万円から7,000万円程度になる見込みです。

なお、この支部の赤字を補填する財源には、支部が保有する預金のほか、毎年度当初に本部が各支部に交付している活動資金の約3,700万円が充てられることとなります。

それでは、収益と費用の主な傾向をご説明いたします。

9頁並びに10頁をご覧ください。

まず、経常収益は、前年度予算から約1億円の減収を見込んでいます。

収益については、検査事業、認証事業において、検査・認証実績が近年減少傾向にあるほか、研修事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実技を中心とする研修については感染対策が特に必要となることから、定員数を例年より減じているため、対前年度予算で事業収益が減少しています。

続いて、経常費用は、前年度予算から約2,800万円の減を見込んでいます。

費用については、退職給与金の積立金額の減少や各種会議や研修会等の開催に伴う開催費用の減少などにより、対前年度で費用減を予定しています。

次に、11頁の「正味財産増減予算書内訳表」をご覧ください。

こちらの内訳表は、ただいまご説明した「正味財産増減予算書」について、内閣府所定の様式に基づき、会計ごとに区分したものです。後ほどご参照ください。

最後に、13頁をご覧ください。

こちらにも内閣府所定の様式により「資金調達及び設備投資の見込み」を記



載したもので、資金調達につきましては令和3年度も予定はございません。

設備投資につきましては、令和3年度には、本協会所有の建物である「日本水道会館」の冷温水発生機及び全熱交換機の更新工事と中央監視装置更新工事として1億5,500万円を予定しています。

以上で、令和3年度の事業計画並びに予算について、報告を終了いたします。

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今の説明につきまして、何かご質問等ございませんか。

特にないようですので、本件を終了いたします。

以上で予定されておりました議事は、全て終了いたしました。その他、出席者の皆様からご発言等ございますでしょうか。

特に無いようでしたら、以上をもって、第98回総会を終了いたします。円滑な議事進行につきまして、ご協力いただきありがとうございます。

○司会（千秋総務課長）

皆様お疲れ様でした。ここで事務局より、この後の予定につきまして連絡事項を申し上げます。この後、一旦休憩を挟んだのち、14時50分より特別講演を開催いたします。会場にご参会の皆様におかれましては、お時間までにご着席ください。

また、Webにてご出席の皆様は、このままWebを接続したままにしておいていただきますよう、お願い申し上げます。

なお、理事会にご出席いただく理事都市の皆様につきましては、14時20分から理事会を開催いたしますので、事前にお伝えしておりましたURLより、会議にログインをお願いします。以上です。

午後2時10分 終了

### 3. 特別講演

時 間	午後2時50分～午後3時50分
テーマ	水道事業の現状と課題 ～水道第四世代の創生 事業単位から地域・圏域単位へ～
講 師	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長 熊谷和哉氏

## 事務局名簿

### 公益社団法人日本水道協会

総務部長	大 貫 三子男
調査部長	玉野井 晃
研修国際部長	市 村 敬 正
工務部長	田 村 聡 志
検査部長	平 本 重 夫
大阪支所長	山 野 一 弥